

令和2年度

「スーパーグローバルハイスクール事業の  
成果検証」の調査結果について

- I. 調査全体のエグゼクティブサマリー
- II. 調査設計
- III. No1学校Web調査について
- IV. No2学校インタビュー調査について
- V. No3 卒業生インタビュー調査について
- VI. No4 卒業生・高校生 ワークショップについて

---

# I 調査全体のエグゼクティブサマリー

調査設計：各学校がSGH事業から得られた知見を基にグローバル教育の取組を自ら一歩前に進められるよう、学校、学校教員、卒業生、高校生からSGH事業の成果の調査、抽出、情報発信を行う。

調査名	No1：学校Web調査	No2：学校インタビュー調査	No3：卒業生インタビュー調査	No4：卒業生・高校生ワークショップ <sup>o</sup>
調査の目的	平成28年度指定校の最終年度の実態を測る	先進学校のアイデアを紹介し、普及のためのツール、アイデアを得る	生徒目線から見たSGHの魅力の紹介と、生徒自身のグローバル教育改善提案を紹介し、普及のボトルネック解消のヒントを得る	
調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成28年度指定校の当初計画の進捗を把握し整理する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成27年度、平成28年度指定校の取組のうち、共有化できるTipsを整理する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SGHを受講した生徒目線から見たSGHの魅力把握し、グローバル教育の改善提案を紹介する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SGH受講卒業生とSGHを受講する高校生がグローバル教育の改善提案を行い、提案内容を紹介する</li> </ul>
調査対象	平成28年度指定校の学校代表として回答する教職員【11】	平成27年度、平成28年度指定校から、文部科学省の行う中間評価結果が高い学校であって、調査趣旨に協力する意向のある学校 14校	平成26年度、平成27年度指定校のうち、文部科学省の行う中間評価結果が高い学校のうち、推薦のあった卒業生 22名	No3調査に協力のあったSGH受講卒業生一部と平成28年度指定校のうち、文部科学省の行う中間評価結果が高い学校から選定された高校生
調査手法	Webによるアンケート調査	オンラインインタビュー調査（原則1対1で1時間～2時間）	オンラインインタビュー調査（原則1対1で1時間～2時間）	オンライン形式でワークショップ実施

調査結果： No1～No4の各調査結果は以下のとおり。

調査名	No1：学校Web調査	No2：学校インタビュー調査	No3：卒業生インタビュー調査	No4：卒業生・高校生ワークショップ
調査結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ COVID-19の影響により、今年度海外での研修はどの高校でも一度も行われなかった。同様に海外提携校からの短期訪問での受け入れも行われなかった。また国内外でのフィールドワークや国内研修の回数も減少した。</li> <li>■ ZoomやSkypeなどのweb会議ツールを利用した交流は活発になり、制約がある中で、各校が工夫をして取り組んだ。</li> <li>■ 英語による成果発表については、頻度は多くないが、昨年度並みを維持した。</li> <li>■ CEFRのB1およびB2レベルへの到達は、一部の高校では、入学時から多くの生徒が能力を伸ばし、達成している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先進学校のインタビューでは、地域の特徴を探究テーマや、探究活動のプロセスで生かした取り組みが実施されていた。また、学校の歴史やこれまでの実践、既存の大学などのネットワークや蓄積を最大限活かした独自の取り組みが行われていた。</li> <li>■ また、継続的な発展を意識し、毎年、学校全体で教材の見直しをしたり、生徒を巻き込み発展させること、全教科に発展させ、自走することを目指していた。</li> <li>■ 今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、活動が当初計画通りに進まなかった際に、生徒の力も借りながらオンラインでの探究を模索していた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多くの生徒がSGHの活動を通じ自身の固定観念が覆されるような印象的なエピソードを持っており、これらの解決に際し、自らの強い問題意識を持っている点が特徴的であった。</li> <li>■ また失敗体験を経験し挑戦したことが自信につながっている点が共通していた。</li> <li>■ 現在の生活とのつながりでは、プレゼンテーションスキル、英語力等の技術だけではなく、関心を持つ視点の高さや広がりという点を自己評価していた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SGHの改善の視点として「①“自由”な探究活動にするためのテーマ設定、②強すぎる競争意識の改善、③より強いネットワーキングの構築」の3点にまとめられた。</li> <li>■ ①については、学校外の力を借りることを目指し、データベース構築やクラウドファンディング、オンライン活用などのアイデアが出された。</li> <li>■ ②については、ランキングだけでなく他校と研究テーマを深めあえるフィードバックの機会の創出が提案された。</li> <li>■ ③については、学生委員会やSNSを活用した意見箱や自由投稿のフィード創設などが提案された。</li> </ul>

調査結果： No1～No4の各調査結果を通じ、昨年度調査で発展・普及のボトルネックとして挙げられた4要素について、以下のアイデアが抽出された。パズルのピース内は、学校や教員への調査から得られたヒントで、枠外の吹き出しは卒業生やSGH受講中の高校生から得られた指摘、意見となっている。

受講生目線からの意見

- 【資金の多様化】**  
 ✓ クラウドファンディング  
**【使途の見直し、拡充】**  
 ✓ アクション段階や、海外留学、海外研修への資金援助

受講生目線からの意見

- 【効率的な運営】**  
 ✓ SNSを活用し、他校等の多様な助言機会確保、活用  
 ✓ 他校の研究データやフィールドワーク等のネットワークのデータベース化

<p><b>¥ : 予算</b></p> <p><b>【資金の多様化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>OBの関心を集め同窓会費などの予算を活用</li> <li>自治体や連携大学の関心を集め追加予算を獲得</li> </ul> <p><b>【使途の見直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>渡航先の変更など目的に合わせた予算の使い道の転換</li> </ul>	<p><b>👤 : スキルのある人員</b></p> <p><b>【教員個人の成長の機会確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主導者が管理するのではなくファシリテーターになる</li> <li>1人1役などの全教員参画の仕組みを作りスキル向上の機会を学校内で広く持つ</li> </ul> <p><b>【外部を用いた学び直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連携する大学や中学との密な協働で指導ノウハウを往還させる</li> <li>外部ネットワークを活用し、指導ノウハウを学ぶ</li> </ul>
<p><b>🕒 : 時間</b></p> <p><b>【効率的な運営のための手法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT活用</li> <li>SSHなど別事業との有機的な連携</li> <li>意思決定をなるべく現場に落とし、決裁にかかる時間を減らす</li> <li>教員同士の打ち合わせを日中の時間割に組み込む</li> </ul> <p><b>【負担の集中を避ける】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タスクの細分化・明確化のうえでの分担により、負担の集中を避ける</li> </ul>	<p><b>❤️ : 心理</b></p> <p><b>【目的の共有】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゴール、目的意識の明確化と共有</li> </ul> <p><b>【生徒から得られる成長実感】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象生徒の拡大と、生徒の成長の実感</li> </ul> <p><b>【自省の機会確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連携先の大学教授から教員へのフィードバックで教員が自省</li> <li>学内での教材・指導方法の振り返りをルーティンにする</li> </ul>

■ 試行錯誤を当たり前の文化にすることで「見直し」をポジティブなものに

受講生目線からの意見

- 【テーマ設定の多様化】**  
 ✓ 国内課題、グローバルな課題への着目、多様なテーマ設定
- 【良い探究のための情報のデータベース化】**  
 ✓ 他校の研究データやフィールドワーク等のネットワークのデータベース化

受講生目線からの意見

- 【生徒の関わり、参画】**  
 ✓ 学生自身の改善意見を取り入れられるよう、学生委員会やSNSを活用した意見箱を設置
- 【ランキング以外のフィードバック】**  
 ✓ 過度な競争で学びの本質的な目標を失わないよう留意すべき
- 【ネットワーク】**  
 ✓ 他校の生徒、教員同士の関わる機会の確保

**【一定の時間を乗り越える】**

- 胆力を持って、3年程度の時間をかけることで指導方法が体得でき、負担感が減る

---

## Ⅱ 今年度の調査設計

## Ⅱ-1 昨年度の調査結果と、今年度の調査方針について

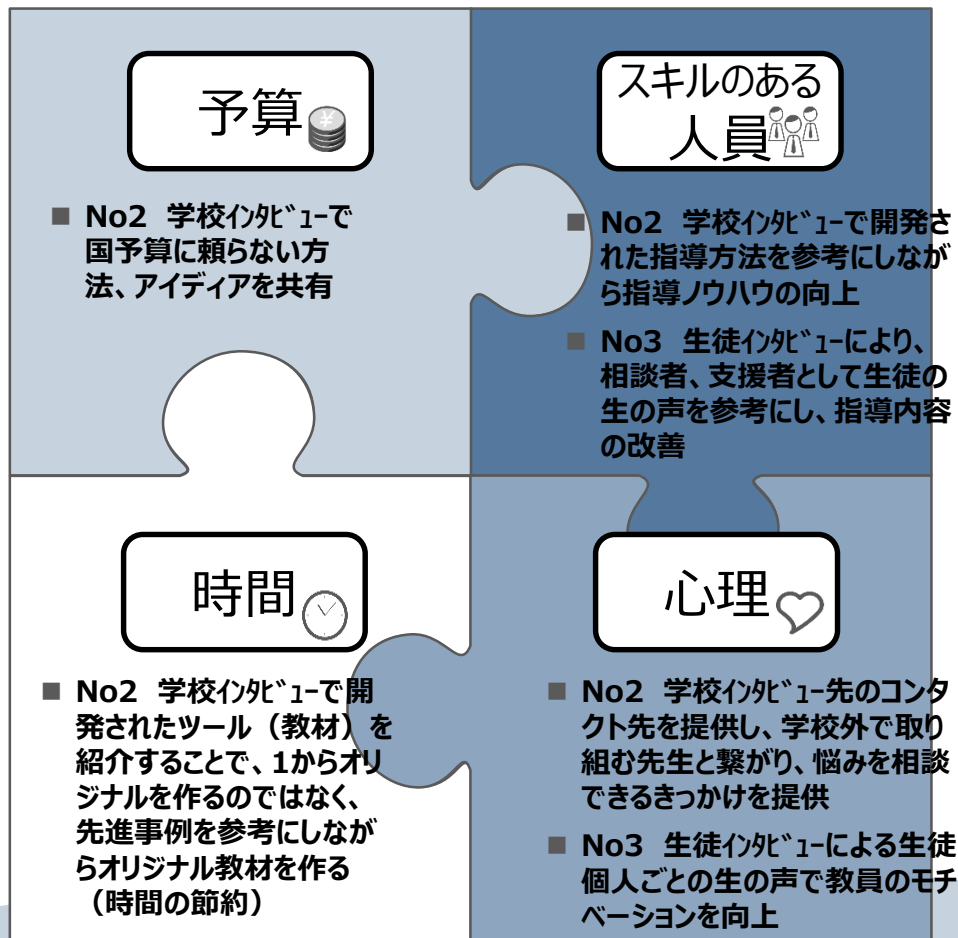
2019年度の目的	2019年度の調査概要	2019年度の結果	2020年度の調査方針	2020年度調査名(目的)	最終年度のゴール
No1. マクロレベルの成果の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H27, H28指定校へのWeb調査</li> <li>■ 文科省委託開始時から設定されている、指定校のKPI達成状況の継続把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各指定校の担当者による自己評価は高く、67校中65校がA評価(現状の取組継続により目標達成可能)以上である</li> <li>■ SGH対象生徒のCEFRのB1及びB2の達成率は対象外生徒に比べ圧倒的に高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して実施(H28 指定校)</li> </ul>	<p><b>No1. 学校アンケート調査(マクロレベルの成果の把握)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28指定校のKPI達成状況把握</li> </ul>
No2. 一層の普及に向けたツール、アイデアの把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H26指定校の担当教員へのインタビュー調査</li> <li>■ 生徒成果の高い学校10校を抽出し、指導方法開発、教材開発、評価方法開発に取り組んだ学校のツールを共有するとともに、そのツール策定の背景、ねらい、評価、改善状況などを把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10校とも指定以前のノウハウや指定2年間のノウハウなどを活かし、計画を改善しながらツールを策定</li> <li>■ ツール策定には生徒や卒業生の意見を活用する学校も。</li> <li>■ また各学校の担当教員からは他校とのネットワークを求める声も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して実施(H27、H28指定校の一部)</li> </ul>	<p><b>No2. 学校インタビュー調査(一層の普及に向けたツール、アイデアの把握)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SGH指定が終了しても、<b>各学校の担当教員がまず第一歩を自力で踏み出す</b>ために、<b>4つの観点</b>から支援を行う</li> </ul>
No3. 一層の自走に向けた基盤構築の課題・ヒントの把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H26指定校の担当教員アンケート調査 (n=94)</li> <li>■ 自走を校内で牽引する「担当」教員がSGHで獲得したスキルを測るとともに、継続して自走するために担当教員が求める支援を明らかにする</li> <li>■ H27指定校の国内連携機関へのアンケート調査 (n=44)</li> <li>■ 自走を校外から牽引する国内連携機関が実施した連携内容を把握するとともに、継続してネットワークを維持するために求める支援を明らかにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SGHを通じて担当教員は授業実践のスキル向上だけでなく、学校内外の連携が強化されている</li> <li>■ またスキル向上のために5割以上の教員が生徒の意見を参照している</li> <li>■ 8割以上の教員が支援を必要とし、具体的には、連携機関や指定校間のネットワーク形成に係る支援に対するニーズが最も高い</li> <li>■ SGHの生徒の活動の様子が連携機関の本業にも成果を齎していると8割以上が捉えている</li> <li>■ また連携機関の活動分野に関心をもち生徒の増加なども成果として捉えられている</li> </ul>	<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教員や国内連携機関においても、生徒の成長が大ききモチベーションの一つになっている</li> </ul> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生徒インタビュー調査</li> <li>■ SGHの主催者として見る生徒(卒業生)の成長を個別ケースとして深堀調査を実施</li> <li>2. 在校生&amp;卒業生ワークショップ</li> <li>■ SGHを受講してきた生徒同士で理想のSGHを探究するワークショップを開催</li> </ol>	<p><b>No3. 卒業生インタビュー調査(大人のモチベーションの鍵となる生徒からのSGH改善提案把握)</b></p> <p><b>No4. 生徒&amp;卒業生ワークショップ開催(生徒のリアルな改善提案の場)</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予算を少しでもうまく確保する【金銭】</li> <li>2. 他校の良いツールを、模倣ではなく自校のオリジナルに出来るよう、背景から読み解いて活用する【時間】【人員】</li> <li>3. ツール提供学校に連絡してみたい、と思った時にアクセスできるコンタクト先を提供する【心理】</li> <li>4. 担当教員や連携先の心を動かし、主催者にもなる生徒のアイデアを共有する【心理】【人員】</li> </ol>



今年度実施する調査の概略

調査名<概要>	調査対象者	調査対象指定学校年度 /調査数	調査方法	調査目的
<b>No1.学校アンケート調査</b> ＜マクロレベルの成果の把握＞	■ SGH校管理職	■ H28年度指定校 / 全て（11校）	■ Webアンケート調査	■ 各学校のマクロ的な取組状況
<b>No2.学校内外<sup>1</sup>調査</b> ＜普及に向けた学校のツール、アイデアの把握＞	■ SGH校教員	■ H27年度指定校、H28年度指定校 /14校	■ オンラインインタビュー	■ 先進的なツールと開発者のコンタクト先の共有 ■ ツール開発のPDCA把握
<b>No3.卒業生内外<sup>1</sup>調査</b> ＜生徒目線から見たSGHの魅力＞	■ SGH校卒業生	■ H26年度指定校、H27年度指定校から推薦のあった大学生 /22名	■ オンラインインタビュー	■ SGHカリキュラム作りの主催者でもある生徒の目から見た、現在の生活におけるSGHの意義の把握 ■ SGHへの期待と改善点の把握
<b>No4.生徒&amp;卒業生ワークショップ開催</b> ＜生徒目線から見たSGH普及の障壁の解消方法＞	■ SGH校卒業生と在校生	■ H26年度指定校、H27年度指定校から推薦のあった大学生 /7名 ■ H28年度指定校から選定された高校生 /6名	■ ワークショップ開催	■ 在校生、卒業生目線から見たSGHの意義と、今後のグローバル教育の改善アイデアの把握 ■ グローバル人材のネットワーク構築

- ・昨年度調査により抽出された、SGHの普及や自走の4つの障壁（予算、スキルのある人員、時間、心理）について、今年度調査で、障壁解消のヒントを得る。
- ・No2、No3の各調査によってアイデアを得るとともに、No4のワークショップを通じ、受講生の視点から、4つの障壁に関して多角的な意見を得る。



学校外から支える国内連携機関のネットワーク

---

## Ⅲ No1 学校Web調査について

### 1. 目的

- SGH 事業における各学校のアウトプット（活動量）および短期的なアウトカムを測定し、平成28年度指定校の当初計画の進捗を把握する。

### 2. 調査対象

- 平成28年度指定校のすべての高校（平成28年度指定校11校）
- SGH事業について学校全体の回答が可能な教職員

### 3. 調査方法

- Webによるアンケート調査  
（管理機関→指定校を通して対象教員に回答依頼）
- 調査期間：令和3年3月1日～令和3年3月12日
- 調査項目：平成30年度、令和元年度に行われたwebアンケート調査を基本的に踏襲した。また一部項目についてはより詳細に取得した。

### 4. 回答状況

- 回答校数：11（有効回答数11）
- 回収率：100%

## 令和2年度スーパーグローバルハイスクール事業の成果検証 学校向けWebアンケート調査 結果報告

### 調査設計

- 調査対象：平成28年度SGH指定校11校でSGH事業を担当している各学校の教職員
- 調査方法：Webアンケート調査（調査期間：令和2年3月1日～3月12日）
- 有効回答数：11校（回収率：100.0%）

### ①各指定校担当者の自己評価

- 各指定校の担当者による自己評価は、11校中1校がS評価(目標以上の取組状況)、10校でA評価(現状の取組継続により目標達成可能)とされている。

### ②SGH事業の各学校の活動量

#### 【活動の概観について】

- COVID-19の影響により、各種活動は大幅に制限され、海外研修及び海外提携先校からの短期訪問受け入れについては0回/0人という活動状況となった。
- フィールドワークや国内研修も各学校で大幅に減少した。
- Zoomなどのビデオ会議システムを使用した海外の連携校先との交流が増加し、2019年度まで実施していなかった高校も行うようになった。

#### 【教育課程について】

- SGH事業の目標達成に資する特徴的な教科／科目の設定は11校中8校で行われている。一方、2020年度にはほとんど新設は行われていない。

#### 【情報発信について】

- 英語による成果発表は国内平均1.5回で回数として多いとは言えないが、昨年度と同様の頻度を維持している高校が大半であり、COVID-19の制約下での工夫がうかがえる。

### ③短期アウトカム指標について

<CEFRレベルB1、B2達成者の割合[SGH対象生徒]>

- SGH対象生徒の卒業時のCEFRレベル「B1」達成者割合の平均は30.3%、「B2」達成者割合は7.5%となっており、伸びが確認できる。
- SGU大学への進学は、SGH対象生徒全体で466名が進学している。
- 海外大学への進学は、SGH対象生徒全体でも、直近3年間で19名、15名、9名と減少傾向にあり、またその絶対数もSGH対象生徒6,754名と比較すると少数と言える。

単位 (%)		平均	中央値	標準偏差	最小	最大
CEFR B1	入学時	7.5	1	16.5	0	59
	卒業時	30.3	14	29.1	0	92
CEFR B2	入学時	1	0	2.9	0	10
	卒業時	7.5	2	15	0	54

1. 指定校の基本情報

【SGH指定校の生徒数】

- 平成28年度SGH指定校の全校生徒数の平均値は819人であり、最大値は1,560人である。
- SGH対象生徒数の平均値は570人であり、最大値は1,504人である。今年度SGHの対象となった生徒は全体で38,163人に上る。
- 全校生徒に占めるSGH対象生徒の割合の平均値は73%で、最大値は、100%であった。多くの学校がSGHの効果を学校全体に広げるように企図していることが分かる。

指定校名	全校生徒数				SGH対象生徒数				SGH対象外生徒数			
	合計	1年生	2年生	3年生	合計	1年生	2年生	3年生	合計	1年生	2年生	3年生
宮城県気仙沼高等学校	698	226	237	235	698	226	237	235	0	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	457	153	160	144	457	153	160	144	0	0	0	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	1087	361	366	360	1087	361	366	360	0	0	0	0
千葉県立佐倉高等学校	960	320	320	320	840	280	280	280	120	40	40	40
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	119	39	41	39	119	39	41	39	0	0	0	0
創価高等学校	1037	351	342	344	1037	351	342	344	0	0	0	0
高槻高等学校・中学校	750	261	255	234	133	46	45	42	617	215	210	192
和歌山県立日高高等学校	684	234	215	235	684	234	215	235	0	0	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	357	120	119	118	186	120	33	33	171	0	86	85
熊本県立水俣高等学校	420	127	131	162	420	127	131	162	0	0	0	0
沖縄県立那覇国際高等学校	1093	360	369	364	1093	360	369	364	0	0	0	0
合計	7662	2552	2555	2555	6754	2297	2219	2238	908	255	336	317
平均	696.5	232.0	232.3	232.3	614.0	208.8	201.7	203.5	82.5	23.2	30.5	28.8
標準偏差	313.4	105.7	105.3	103.1	358.9	114.9	123.5	122.6	178.2	61.7	62.4	57.6
最小	119	39	41	39	119	39	33	33	0	0	0	0
最大	1093	361	369	364	1093	361	369	364	617	215	210	192

1. 指定校の基本情報

【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	宮城県気仙沼高等学校
管理機関	宮城県教育委員会
研究開発名	海を素材とするグローバルリテラシー育成～東日本大震災を乗り越える人材をめざして～
研究開発の概要	<p>海洋問題に係る協働型学習を中心とする2つのプログラムにより、「グローバルリテラシー」と名付けた「思考力、コミュニケーション力、多様性・協働性・行動力」を育み、地域から世界に直接アクセスし、対話によって合意を形成し行動できるグローバルリーダーを育成することを目的として、研究開発を推進してきた。</p> <p>協働型学習プログラムでは、1学年学校設定科目「地域社会研究」、2学年学校設定科目「課題研究Ⅰ（創造類型）」と総合的な探究の時間「課題研究（人文・理数類型）」、3学年学校設定科目「課題研究Ⅱ（創造類型）」を実施した。「課題研究Ⅱ」では担当教員6名の他、英語科教員9名全員が、英語ポスター作成、論文作成の添削、評価を担当し、英語による発表スキルの向上と論文作成に取り組んだ。</p> <p>東日本大震災復興プログラムにおける「防災教育」では、生徒主体の避難訓練・避難所設営や防災手帳の作成、宮城県教育委員会作成の防災副読本を活用した各教科における防災学習の実施計画の作成と、教科横断的なA L型防災学習に取り組んだ。「志教育」ではマスタープランに基づいた探究的な進路学習に取り組み、3学年では高校での学びを振り返り「学びの設計図」を作成させることで、高校卒業後も学び続ける意識の向上を図った。</p>

指定校名	栃木県立佐野高等学校
管理機関	栃木県教育委員会
研究開発名	地域貢献から世界の社会課題解決を目指す「田中正造」型グローバルリーダーの育成
研究開発の概要	<p>郷土の偉人「田中正造」に学び、持続可能な社会の実現に貢献する志の高いグローバルリーダーを育成する。高大連携や高連携などのネットワークにより、地域への貢献を世界の社会課題の解決へと『シンカ（深化、進化、真価、thinker）』させるとともに地域と連携することによって、本県のグローバル教育の推進に貢献する。</p>

## 1. 指定校の基本情報

## 【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	県立浦和第一女子高等学校
管理機関	埼玉県教育委員会
研究開発名	未来のための「女性学」探究プロジェクト
研究開発の概要	本校の教育活動と連携させ、共通テーマ「女性学」の探究を軸に、国際的視野を持たせることで、地球的課題を発見し、問題解決能力を図る。そのための3つの取組は、①総合的な探究の時間での取組、②外部の機関と連携した取組、③海外との交流に係る取組である。
指定校名	千葉県立佐倉高等学校
管理機関	千葉県教育委員会
研究開発名	日本の歴史・伝統・文化を踏まえて多文化共生社会を構築するグローバル・リーダーの育成
研究開発の概要	千葉県立佐倉高等学校の目指すグローバル・リーダーに必要な資質・能力等を育成するために、普通科生徒全員を対象に課題研究を「G L 探究」において実施し、グローバルな社会課題についての研究に取り組み、研究成果を英語または日本語で発表する。加えて、学校設定教科「グローバルラーニング」、海外研修、大学や企業等と連携した講座や国内研修等を実施し、課題研究に向けた取組の深化とグローバル・リーダーに必要な資質・能力等の育成を図る。また、国内外の研修や留学生等との交流を通して異文化理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。「海外に自信をもって発信できる日本の歴史、伝統、文化を語れるようにする、研究したいグローバル社会における課題を見つける、英語でプレゼンテーションができるようにする、課題研究の進め方を理解する」ことができることを目標とした。



## 1. 指定校の基本情報

## 【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校
管理機関	国立大学法人東京藝術大学
研究開発名	音楽の力で世界を魅了する先導的グローバルアーティスト育成プロジェクト
研究開発の概要	国際舞台で活躍する音楽家人材育成プログラムの構築・実践を目的として、東京藝術大学との連携や自薦型教育の強化を基盤に、音楽家にとって重要なコンピテンシー（独創性・多様性・主体性を基軸とした能力）を強化するとともに、音楽活動を通して培われる創造力・発進力・キャリアデザイン力を備えたグローバルリーダーの育成を図る。
指定校名	創価高等学校
管理機関	学校法人 創価学園
研究開発名	言語技術を磨き、地球規模課題解決に取り組む能力育成プログラム
研究開発の概要	1、日本語と英語を往還させ、言語技術に裏打ちされた論理的・批判的思考力の育成 2、全校生徒を対象に、探究型学習による地球規模課題の理解力の育成 3、選抜生徒を対象に、英語を中心とした高度な批判的思考力、協調的問題解決力を有したリーダーの育成
指定校名	高槻高等学校・中学校
管理機関	学校法人 大阪医科薬科大学
研究開発名	医科大学と一体化したアジア圏の人々の健康を支えるグローバルリーダーの育成
研究開発の概要	本校SGH 事業は、同一法人下の大阪医科大学との一体的な高大連携により、「グローバルヘルス」に問題意識を持ち、アジアの人々の健康問題に取り組む人材を育成し、思考力・コミュニケーション力・リーダーシップを高めることによりバランス感覚あるグローバルマインドを育成する教育システムの開発を目的としている。

## 1. 指定校の基本情報

## 【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	和歌山県立日高高等学校
管理機関	和歌山県教育委員会
研究開発名	翔べ 日高から 世界へ ～地方を創生するグローバルリーダーの育成～
研究開発の概要	本研究開発では、過疎化や少子高齢化、経済の減退という深刻な地方の課題を解決する意欲と能力を持ったグローバルリーダーの育成を目指す。「総合的な探究の時間」、「課題研究」に「S G 課題研究」を設定し、課題解決学習と国内外の高校生との交流や研究を中心に据えた協働学習を展開する。2 年次「S G 課題研究 II」を 2 単位とし、フィールドワークなど探究学修に取り組みやすい環境を整備するとともに、本事業を全校的な取組とすべく、対象を全学科として展開する。その中でグローバルな視野を持ったリーダーの育成に向け、地元の役所や企業、大学等の関係機関の支援の下、国際的なワークショップやフォーラムに参加する機会を設け、グローバル化に対応する資質や能力を育成する。また、国内外の高校生とのワークショップやフォーラムを通じ、コミュニケーションやプレゼンテーションの能力を高め、協働して課題を解決していこうとする資質を育成するための探究学修を実施する。

指定校名	佐賀県立佐賀農業高等学校
管理機関	佐賀県教育委員会
研究開発名	農業高校の専門性を活かした農業分野のグローバル・リーダーを育成する教育課程の開発
研究開発の概要	グローバルな農業問題について、地域と外国の農業事情を比較しながら課題を発見し、他者と協働したチームでの課題解決の取組から、グローバルな素養を身に付けさせる「Ⅰ. 生徒協働型の教育プログラムの開発」を行う。この研究開発をサポートするため、専門高校の強みである専門性を最大限に活かすとともに、弱みである語学力や論理的思考力等を補うための「Ⅱ. 教科分業型の教育プログラムの開発」と、佐賀県が推進する「Ⅲ. ICT を利活用した主体的・協働的学習支援プログラムの開発」を同時に行い、農業高校として全国唯一の「農業分野のグローバル・リーダーを育成する教育プログラム」の研究開発を行う。

## 1. 指定校の基本情報

## 【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	熊本県立水俣高等学校
管理機関	熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課
研究開発名	「環境首都水俣」に学ぶ水高生から世界への「いのち」の発信
研究開発の概要	<p>世界が直面する環境問題に対し、水俣で学んだというバックグラウンドを持って提言・議論を行えるグローバルリーダーの育成を目指し以下の取組を行った。</p> <p>(1) 「水俣ACT I」(アクティブ・ラーニングを通じた水俣病問題や世界の環境問題の学習)</p> <p>総合的な学習の時間及び長期休業期間や週末を利用して、全学年全学科全クラスで課題研究のテーマに関する取組を実施した。</p> <p>(第1学年) 「Past MINAMATA –過去の歴史を知る–」</p> <p>(第2学年) 「Present MINAMATA –現在の課題を学ぶ–」</p> <p>(第3学年) 「Future MINAMATA –未来への提案を探る–」</p> <p>(2) 「水俣ACT II」(水俣ACT Iの課題研究を踏まえた実践的・発展的学習)</p> <p>ア 水俣環境アカデミアにおける慶應義塾大学との共同研究</p> <p>イ 国立水俣病総合研究センターとの連携</p> <p>ウ 東京大学留学生、JICA研修生との英語によるディスカッション</p> <p>エ 持続可能な開発のための教育【ESD】の学習(国内外研修)</p> <p>オ 小中学校との交流事業</p> <p>カ 水俣環境観光ガイドとして実践演習</p>

## 1. 指定校の基本情報

## 【各指定校の研究開発の概要】

- 各指定校の研究開発の概要は以下のとおりである。

指定校名	沖縄県立那覇国際高等学校
管理機関	沖縄県教育庁県立学校教育課
研究開発名	「平成・令和の大交易時代を構築せよ！」沖縄からグローバルリーダーを創出
研究開発の概要	<p>「島嶼圏における持続可能で自立した成長モデルの構築」を目的とし、沖縄の観光・健康・環境をサブテーマに課題研究を行う。海外派遣を通して、モデル構築における諸課題を他国の生徒と共有、発表、討論等を行い、アジア太平洋地域における自立したビジネスモデル構築に寄与する提案が可能なグローバルリーダーを育成する。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染予防を考慮し、外部講師による研修等はこれまでの対面式から変更しオンラインで実施した。教員向けの研修は中止したが、生徒向けの講話や成果発表会等はオンラインに切り替え実施することができた。講演の配信のみに留まらず、講話後や課題探究の成果発表会において講師や他校の生徒との質疑応答や意見交換の機会を設けることで生徒の学びを深めることができた。また、生徒がオンラインを活用し地域や企業に協力を仰ぎ、SDGsの観点からの課題解決に繋がるビジネスモデルを構築することができたといえる。</p>

2. 国際交流に関する調査

【SGHに係る研究開発目標に対しての本年度の成果について】

- SGHに係る研究開発目標に対しての本年度の成果についての自己評価は、平成28年度指定校では、「S:目標以上の取組状況」が1校、「A:現状の取組継続により目標達成可能」が10校となっており、各年度とも高い自己評価となっている。
- 自己評価については、昨年度と比較して、A評価の学校が多くなり、S評価及びB評価の学校が減少した。

指定校名	今年度	前年度（参考）
宮城県気仙沼高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
栃木県立佐野高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	S：目標以上の取組状況
埼玉県立浦和第一女子高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
千葉県立佐倉高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
創価高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
高槻高等学校・中学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
和歌山県立日高高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
佐賀県立佐賀農業高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	B：目標達成には取組内容の改善要
熊本県立水俣高等学校	A：現状の取組継続により目標達成可能	A：現状の取組継続により目標達成可能
沖縄県立那覇国際高等学校	S：目標以上の取組状況	S：目標以上の取組状況
S：目標以上の取組状況	1校	2校
A：現状の取組継続により目標達成可能	10校	8校
B：目標達成には取組内容の改善要	0校	1校
C：目標達成困難な取組の廃止・縮小要	0校	0校

## 2. 国際交流に関する調査

## 【海外研修について】

■ 海外研修回数は0回であり、COVID-19の影響を受けたと推測される。

## 【海外提携先等からの短期訪問実施回数について】

■ 海外提携先等からの短期訪問実施は0回であり、COVID-19の影響を受けたと推測される。

## 【留学生または帰国子女の受け入れについて】

■ 留学生の受け入れは、4校で行われ、帰国子女の受け入れは、2校で行われているが、人数は限られている。

指定校名	海外研修回数	海外提携先等からの短期訪問実施回数	留学生数		帰国子女数	
			受入人数	内SGH受講人数	受け入れ人数	内SGH受講人数
宮城県気仙沼高等学校	0	0	0	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	0	0	0	0	0	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	0	0	0	0	0
千葉県立佐倉高等学校	0	0	1	1	0	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	0	0	0	0	0	0
創価高等学校	0	0	0	0	8	8
高槻高等学校・中学校	0	0	2	2	0	0
和歌山県立日高高等学校	0	0	1	1	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	0	0	0	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	0	0	0	0	0	0
沖縄県立那覇国際高等学校	0	0	1	0	16	16

2. 国際交流に関する調査

【Zoom、Skype等のビデオ会議を利用した国外の学生との交流について】

- 11校中9校で、ビデオ会議を利用した国外の学生との交流が行われている。
- 多い高校では、交流先として5か国と交流している。
- 頻度は、週に1回程度の交流を行っている高校もあれば、年に1回程度の交流にとどまるなど、各学校に応じて様々であった。
- 昨年度まで実施していなかった高校も、積極的にビデオ会議を活用し、交流を図っていることがわかる。

指定校名	交流先 国数	主要3件（1件目）		主要3件（2件目）		主要3件（3件目）		昨年度 交流先国数
		国	交流サイクル	国	交流サイクル	国	交流サイクル	
宮城県気仙沼高等学校	1	台湾	年に1回	—	—	—	—	1
栃木県立佐野高等学校	3	マレーシア	週に1回	スリランカ	学期に1回	マダガスカル	学期に1回	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	5	台湾	年に1回	ベトナム	年に1回	エクアドル	年に1回	0
千葉県立佐倉高等学校	5	ドイツ	学期に1回	英国	学期に1回	オランダ	学期に1回	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	0	—	—	—	—	—	—	0
創価高等学校	2	米国	月に1回	カンボジア	月に1回	—	—	2
高槻高等学校・中学校	1	台湾	年に1回	—	—	—	—	0
和歌山県立日高高等学校	0	—	—	—	—	—	—	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	1	韓国	学期に1回	—	—	—	—	0
熊本県立水俣高等学校	2	ベトナム	学期に1回	米国	週に1回	—	—	0
沖縄県立那覇国際高等学校	2	台湾	年に1回	ニュージーランド	年に1回	—	—	1

## 3. 進路などに関する調査

## 【海外大学への進学】海外大学への進学者数

- 海外大学への進学は実績があるのは、11校中、4校である。
- 進学実績のない高校のうち2校では、2020年度に海外大学を受験したが、合否が確定していない生徒が存在する。
- SGH対象生徒の一学年あたりの合計人数2,200人強（11校合計）と比較すると、その規模は小さい。
- 2019年度～2021年度を比較してみると、年々進学者数は減少傾向にあるといえる。

指定校名	2019年3月卒業		2020年3月卒業		2021年3月卒業		2020年度に海外大学の受験済みだが未確定な生徒数
	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	
宮城県気仙沼高等学校	0	0	0	0	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	1	0	0	0	0	0	0
千葉県立佐倉高等学校	1	0	0	2	1	0	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	0	0	0	0	0	0	1
創価高等学校	17	0	14	0	8	0	0
高槻高等学校・中学校	0	0	1	0	0	0	0
和歌山県立日高高等学校	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	0	0	0	0	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立那覇国際高等学校	0	0	0	0	0	0	2
合計	19	0	15	2	9	0	
平均	1.7	0	1.4	0.2	0.8	0	
最小	0	0	0	0	0	0	
最大	19	0	15	2	9	0	



3. 進路などに関する調査

**【海外大学への進学】海外大学への進学した生徒の進学エリア**

- 直近3年間の進学先は北米が大半を占め、アジア、ヨーロッパがそれぞれ5名ずつ存在する。アフリカ、オセアニア、中東、中南米への進学は無い。
- 2021年度3月卒業生徒は全員が北米エリアへの進学となっている。

地域	2019年3月卒業		2020年3月卒業		2021年3月卒業	
	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒
アジア(日本以外)	3	0	2	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	2	2	0	0
中東	0	0	0	0	0	0
中南米	0	0	0	0	0	0
北米	15	0	11	0	9	0

3. 進路などに関する調査

**【海外大学への進学】海外大学へ進学した生徒の専攻分野**

- 海外大学の進学は、その他分野の生徒が多い。
- 文学、教育、理工学、農学への進学者は直近3年間では存在しない。

分野	2019年3月卒業		2020年3月卒業		2021年3月卒業	
	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒
a. 文学（外国語、外国文学を含む）・史学（世界史を含む）・哲学・心理関係学部	0	0	0	0	0	0
b. 海外文化・国際コミュニケーション等を含む人文学関係学部	0	1	0	0	1	1
c. 教育関係学部	0	0	0	0	0	0
d. 法学・政治学関係学部	0	0	1	0	0	0
e. 商学・経済学関係学部	2	0	0	0	0	0
f. 社会学・社会事業関係学部	0	0	0	0	0	0
g. 理工学関係学部	0	0	0	0	0	0
h. 農学関係	0	0	0	0	0	0
i. 医学・薬学・看護学など保健関係学部	1	0	1	1	0	0
j. 芸術関係学部	0	0	1	0	0	0
k. その他	15	0	12	0	8	0

## 3. 進路などに関する調査

## 【SGU大学への進学】SGU指定大学への進学者数

- SGU指定大学へ、SGH対象生徒は約1500名程度、各校平均45名前後が直近3年間で進学している。ただし高校によってばらつきが大きい。
- 11校中10校はSGH対象外生徒よりもSGH対象生徒のほうが、SGU指定大学への進学者数が多い。

指定校名	2019年3月卒業		2020年3月卒業		2021年3月卒業	
	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒
宮城県気仙沼高等学校	1	0	3	0	1	0
栃木県立佐野高等学校	33	0	26	0	22	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	0	0	0	0	0
千葉県立佐倉高等学校	121	12	116	5	99	10
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	37	0	40	0	36	0
創価高等学校	237	0	240	0	237	0
高槻高等学校・中学校	5	79	11	54	12	40
和歌山県立日高高等学校	11	0	15	0	7	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	1	0	1	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	1	0	3	0	1	0
沖縄県立那覇国際高等学校	53	0	59	0	51	0
合計	500	91	514	59	466	50
平均	45.5	8.3	46.7	5.4	42.4	4.5
最小	0	0	0	0	0	0
最大	237	79	240	54	237	40

## 【SGU対象大学への進学】SGU対象大学へ進学した生徒の専攻分野

■ SGU対象大学へ進学した生徒の進学先での専攻分野は多岐にわたっており、理系分野にも一定の進学がある。

分野	2019年3月卒業		2020年3月卒業		2021年3月卒業	
	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒	SGH対象生徒	SGH対象外生徒
a. 文学（外国語、外国文学を含む）・史学（世界史を含む）・哲学・心理関係学部	82	7	85	5	74	0
b. 海外文化・国際コミュニケーション等を含む人文学関係学部	42	2	44	2	27	0
c. 教育関係学部	39	1	47	2	40	0
d. 法学・政治学関係学部	78	12	78	5	93	3
e. 商学・経済学関係学部	83	5	92	7	95	9
f. 社会学・社会事業関係学部	17	6	21	2	10	1
g. 理工学関係学部	83	40	76	29	50	27
h. 農学関係	10	8	5	4	6	1
i. 医学・薬学・看護学など保健関係学部	21	10	21	3	26	8
j. 芸術関係学部	39	0	43	0	3	0
k. その他	6	0	2	0	42	1

## 4. 探究学習に関する調査

## 【フィールドワークについて】

- フィールドワークの実施件数は、昨年度よりも大幅に減少し、11校中5校の実施にとどまった。
- 埼玉県立佐野高校は1年生は2回、2年生は1回、各生徒がフィールドワークを各自行うこととしているため、465件という大きな数字となっている。

指定校名	フィールドワーク回数 (国内)	フィールドワーク回数 (海外)	フィールドワーク回数 (国内) (2019年度)	フィールドワーク回数 (海外) (2019年度)
宮城県気仙沼高等学校	3	3	3	3
栃木県立佐野高等学校	465	0	8	5
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	0	0	0
千葉県立佐倉高等学校	6	7	13	15
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	0	0	3	6
創価高等学校	0	0	8	14
高槻高等学校・中学校	0	0	0	0
和歌山県立日高高等学校	1	1	38	6
佐賀県立佐賀農業高等学校	9	9	26	26
熊本県立水俣高等学校	0	0	19	19
沖縄県立那覇国際高等学校	0	0	2	4
合計	—	—	120	98
平均	—	—	10.9	8.9
標準偏差	—	—	11.6	8.0
最小	—	—	0	0
最大	—	—	38	26

## 4. 探究学習に関する調査

## 【英語による生徒の成果発表について】

- 英語による生徒の成果発表は11校すべての高校で行われた。
- 開催件数の合計や、各学校での開催件数は平均1.1~1.5回で多いとは言えないが、昨年度からほぼ横ばいでありCOVID-19の影響下でも、各校において工夫が講じられたと考えられる。

指定校名	2020年度			昨年度		
	校内	国内校外	海外	校内	国内校外	海外
宮城県気仙沼高等学校	1	1	0	1	1	1
栃木県立佐野高等学校	2	3	2	2	1	1
埼玉県立浦和第一女子高等学校	6	0	0	3	3	0
千葉県立佐倉高等学校	3	5	3	1	3	3
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	0	1	0	0	1	0
創価高等学校	1	1	2	4	3	2
高槻高等学校・中学校	2	2	1	2	0	0
和歌山県立日高高等学校	1	0	0	0	3	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	1	1	0	1	2	1
熊本県立水俣高等学校	1	2	2	3	2	1
沖縄県立那覇国際高等学校	2	1	2	3	2	2
合計	20	17	12	20	21	11
標準偏差	1.8	1.5	1.1	1.8	1.9	1.0
平均	1.5	1.4	1.1	1.3	1.0	1.0
最小	0	0	0	0	0	0
最大	6	5	3	4	3	3

5. 外部との連携に関する調査

**[外部との連携について]**

- 国内の大学とはすべての高校が連携しており、連携先大学数は延べ35校、1校当たり平均3.2校と連携している。
- 海外の大学とは、11校中6校が連携しており、連携先大学数は、延べ13校である。
- 国内の企業/国際機関とは、11校中4校が連携しており、合計で延べ34社/機関と連携している。
- 海外の企業/国際機関とは、11校中2校が連携しており、合計で延べ2社/機関と連携している。
- 他のSGH指定校との連携・交流は、11校中7校が行っており、平均して1.4校と連携している。

指定校名	連携先大学数（国内）	連携先大学数（海外）	連携先企業／国際機関数（国内）	連携先企業／国際機関数（海外）	連携／交流しているSGH学校数
宮城県気仙沼高等学校	7	1	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	2	0	4	0	2
埼玉県立浦和第一女子高等学校	3	0	0	0	1
千葉県立佐倉高等学校	4	1	3	0	1
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	1	0	0	0	0
創価高等学校	3	2	0	0	3
高槻高等学校・中学校	3	1	1	1	0
和歌山県立日高高等学校	3	0	0	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	1	0	0	0	1
熊本県立水俣高等学校	1	2	1	0	1
沖縄県立那覇国際高等学校	7	6	25	1	6
合計	35	13	34	2	15
平均	3.2	1.2	3.1	0.2	1.4
標準偏差	2.0	1.7	7.1	0.4	1.7
最小	1	0	0	0	0
最大	7	6	25	1	6

6. 成果の普及・還元に関する調査

【国際会議の主催・外国語によるホームページについて】

- 外国語によるホームページの整備は4校で行われており、一部整備されている高校は4校、全く整備されていない高校は3校となっている。
- 学期に1回以上の頻度で更新できているのは2校にとどまる。

指定校名	外国語によるホームページの整備状況	外国語によるホームページの更新頻度
宮城県気仙沼高等学校	一部整備されている	1年に1回程度
栃木県立佐野高等学校	整備されている	更新なし
埼玉県立浦和第一女子高等学校	整備されていない	—
千葉県立佐倉高等学校	一部整備されている	1年に1回程度
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	整備されている	1年に1回程度
創価高等学校	整備されていない	—
高槻高等学校・中学校	一部整備されている	更新なし
和歌山県立日高高等学校	一部整備されている	更新なし
佐賀県立佐賀農業高等学校	整備されている	学期に1回程度
熊本県立水俣高等学校	整備されている	月に1回程度
沖縄県立那覇国際高等学校	整備されていない	—



## 7. 管理機関に関する調査

## 【管理機関の取り組みについて】

- 管理機関による運営指導委員会は一つの高校を除き2020年度に2回行われている。
- 運営指導委員会はすべてのSGH指定校で開催されている。
- 教職員研修は、11校中5校の開催にとどまった。1校が活発に活動しているが、他の高校はSGHに関する教職員研修を頻繁に実施していないことがわかる。

指定校名	管理機関による運営指導委員会の開催回数	教職員研修の開催回数				
		a. 語学研修	b. 指導方法に関する研修	c. 教材開発に関する研修	d. 評価方法に関する研修	e. その他の研修
宮城県気仙沼高等学校	2	0	1	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	2	0	1	0	0	1
埼玉県立浦和第一女子高等学校	2	0	1	0	1	0
千葉県立佐倉高等学校	2	0	0	0	0	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	2	0	0	0	0	0
創価高等学校	2	0	0	0	0	0
高槻高等学校・中学校	1	0	0	0	0	0
和歌山県立日高高等学校	2	0	0	0	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	2	0	0	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	2	0	0	0	0	1
沖縄県立那覇国際高等学校	2	3	16	10	5	1

## 8. 指導方法との開発に関する調査

## 【指導方法等の開発について】

- 指導方法等の開発は、下表のとおりである。
- 指導方法の開発は、11校中9校で、計18回行われ、その半数を佐賀農業高校が占めている。
- 教材開発は、11校中10校で、計19回行われ、その約半数を佐賀農業高校が占めている。
- 評価方法の開発は、11校中8校で、計14回行われている。

指定校名	件数			
	指導方法	教材開発	評価方法	その他
宮城県気仙沼高等学校	1	0	1	0
栃木県立佐野高等学校	1	1	0	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	1	1	0
千葉県立佐倉高等学校	1	1	1	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	2	2	4	0
創価高等学校	1	1	1	0
高槻高等学校・中学校	1	1	0	0
和歌山県立日高高等学校	1	1	1	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	9	9	3	3
熊本県立水俣高等学校	0	1	0	0
沖縄県立那覇国際高等学校	1	1	2	1
合計	18	19	14	4
平均	1.6	1.7	1.3	0.4
標準偏差	2.4	2.3	1.2	0.9
最小	0	0	0	0
最大	9	9	4	3

8. 指導方法との開発に関する調査

【教育課程について】学校外学修の単位認定及びその単位数

- 学校外学修の単位認定は、11校中4校で行われている。
- 海外留学に対して単位を認定している場合は、32～36単位を認定している。
- 技能審査の成果の単位認定についても、行われる場合には、19～20単位が認定されている。

指定校名	海外留学	学校間連携	大学、 高等専門学 校 又は 専修学校等 における学修	技能審査の 成果の単位 認定	ボランティア活 動等の単位 認定	高等学校卒 業程度認定 試験の合格 科目の単位 認定	別科の科目 の単位認定	定時制課程 及び通信制 課程における 技能連携に よる単位認 定	定時制課程 及び通信制 課程の併修 による単位 認定
宮城県気仙沼高等学校	33	—	—	19	4	—	—	—	—
栃木県立佐野高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県立浦和第一女子高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県立佐倉高等学校	32	—	—	—	—	—	—	—	—
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
創価高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高槻高等学校・中学校	36	—	1	—	1	—	—	—	—
和歌山県立日高高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県立佐賀農業高等学校	—	—	—	20	2	—	—	—	—
熊本県立水俣高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県立那覇国際高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8. 指導方法との開発に関する調査

**【教育課程について】探究的な学習を行う科目（総合的な学習の時間含む）を行っている場合の制度ごとの単位数**

- 探究的な学習を行う科目を設定している学校は、11校中3校のみである。
- 設定されている単位数は多くとも2単位で、総合的な学習の時間、専門教科、学校設定教科などの中に設定される。
- 一般的な教科の中に設定している高校は無い。

指定校名	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	保健 体育	芸術	外国 語	家庭	情報	総合 的な 学習の 時間	専門 教科	学校 設定 教科
宮城県気仙沼高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木県立佐野高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県立浦和第一女子高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県立佐倉高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
創価高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高槻高等学校・中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県立日高高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
佐賀県立佐賀農業高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
熊本県立水俣高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県立那覇国際高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2

8. 指導方法との開発に関する調査

【教育課程について】SGH事業の目標達成に資する特徴的な教科／科目の単位数

- SGH事業の目標達成に資する特徴的な教科／科目の設定は11校中、8校で行われている。
- 令和2年度に新たに設定された科目は、赤字で示した沖縄県立那覇国際高等学校の学校設定教科2単位分のみである。

指定校名	国語	地理 歴史	公民	数学	理科	保健 体育	芸術	外国 語	家庭	情報	総合 的な 学習の 時間	専門 教科	学校 設定 教科
宮城県気仙沼高等学校	—	—	—	7	4	—	—	—	—	—	—	—	4
栃木県立佐野高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
埼玉県立浦和第一女子高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県立佐倉高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校 創価高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
高槻高等学校・中学校	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	6	—	—
和歌山県立日高高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—
佐賀県立佐賀農業高等学校	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	4	—
熊本県立水俣高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県立那覇国際高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2

9. その他の成果に関する調査

【卒業時におけるCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合（%）】

- B1レベル以上の生徒は、入学時には、各校平均して7.5%在籍している
- B1レベル以上の生徒は、卒業時には、各校平均して30.3%在籍している
- B2レベル以上の生徒は、入学時には、各校平均して1.0%在籍している
- B2レベル以上の生徒は、卒業時には、各校平均して7.5%在籍している
- SGH対象生徒は大きくその英語力を伸ばしていることがわかる。

指定校名	B1レベル (%)				B2レベル (%)			
	SGH対象生徒		SGH対象外生徒		SGH対象生徒		SGH対象外生徒	
	入学時	卒業時	入学時	卒業時	入学時	卒業時	入学時	卒業時
宮城県気仙沼高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県立佐野高等学校	0	33	0	0	0	2	0	0
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	10	0	0	10	54	0	0
千葉県立佐倉高等学校	9	92	3	68	0	7	3	5
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	3	38	0	0	0	8	0	0
創価高等学校	6	59	0	0	1	8	0	0
高槻高等学校・中学校	59	67	50	56	0	0	2	3
和歌山県立日高高等学校	1	3	0	0	0	2	0	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	0	9	0	0	0	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	0	8	0	0	0	0	0	0
沖縄県立那覇国際高等学校	4	14	0	0	0	1	0	0
平均	7.5	30.3	4.8	11.3	1.0	7.5	0.5	0.7
中央値	1	14	0	0	0	2	0	0
標準偏差	16.5	29.1	14.3	24.0	2.9	15.0	1.0	1.6
最小	0	0	0	0	0	0	0	0
最大	59	92	50	68	10	54	3	5

## 9. その他の成果に関する調査

## 【国内研修について】

- 国内研修の回数は合計で25回行われており、11校中7校で実施されている。
- 昨年度は合計81回、10校が開催しており、COVID-19の影響もあり回数、実施校数とも減少となったと推測される。
- 昨年度から実施回数が増えたのは1校だった。

## 【SGHの活動を通して達成した生徒の表彰または入賞について】

- 表彰または入賞件数は、全体で79件だが、そのうち63件は1校によるもので、受賞があったのは、11校中5校だった。

指定校名	国内研修回数	国内研修回数 (昨年度)	表彰 または 入賞件数
宮城県気仙沼高等学校	3	4	5
栃木県立佐野高等学校	0	5	5
埼玉県立浦和第一女子高等学校	0	5	0
千葉県立佐倉高等学校	1	13	0
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校	12	16	63
創価高等学校	2	14	0
高槻高等学校・中学校	2	0	1
和歌山県立日高高等学校	1	3	0
佐賀県立佐賀農業高等学校	0	0	0
熊本県立水俣高等学校	4	19	5
沖縄県立那覇国際高等学校	0	2	0
合計	25	81	79
平均	2.3	7.4	7.2
標準偏差	3.3	6.5	17.8
最小	0	0	0
最大	12	19	63

---

## IV No2 学校インタビュー調査について



## 1. 目的

- SGH事業において得られた、指導方法、教材、評価方法などのマイクロレベルのノウハウについて、他校（SGH非指定校も含む）に共有することを目的とする。
- その際に、普及のボトルネックである、予算、時間、心理、人員について、どのように課題を克服しているかを可能な限り把握するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響についても把握する。
- 開発された教材等のツールだけを提供するのではなく、その背景となる考え方やねらいについても1ペーパーでまとめることで、各学校の実践が独自性の高い発展を遂げることを目指す。

## 2. 調査対象

- 平成27年度、平成28年度指定校から、文部科学省の行う中間評価結果が高い学校であって、調査趣旨に協力する意向のある学校14校

## 3. 調査方法

- Zoom等によるSGH事業担当者向けオンラインインタビュー（1-2名程度）

## 4. 調査項目案（PDCAサイクルの観点から）

- どういった資質・能力を育てたいと設定したか（グローバルな能力の「再定義」）（Plan）
- 5年間でいつ（どういうスケジュール）、何を、どの範囲で行うことを計画したか（Plan）
- 計画時点で特に焦点化した実践について（指導開発or教材開発or教員養成orネットワーク構築or…）（Plan）
- 特に成果を感じる指導方法（教材）について（Do）
- 指導実施に必要なコスト（開発にかかるものも含む）について——金銭的成本と時間的成本（Do）
- 指導実施に当たっての留意点、実施障壁（Do）
- 特に好循環に寄与した評価方法、評価実践について（Check\_個人レベル）
- 5年間のうちに、改善を図った実践について（Action）
- 指定期間終了後の取組について（Action）

# IV-3 No2 学校インタビュー調査 エグゼクティブサマリー

スキルのある人員：教員向けのカリキュラムマネジメントや指導方法に関するツールを狙いとともに共有し、スキル向上のヒントに

- 以下の14校へのインタビューを行い、Plan→Do→Check→Actionのストーリーと28のToolを抽出
- 特に指導方法開発では教員の学び直し等スキルのある人員に寄与しうる要素が、教材・評価方法開発では、開発に要する時間の効率化に寄与しうる要素がある

掲載順	学校名	場所	タイトル	指導方法開発	教材開発	評価方法開発
1	秋田県立秋田南高等学校	秋田県	新しい学校づくりを背景に、ICTを活用した外部連携の拡がり	異学年交流の様子 探究的な学び実践事例集		
2	福島県立ふたば未来学園高等学校	福島県	原子力災害からの復興をテーマに、当事者意識の育成	演劇を通して地域の課題を知る学習		ルーブリック評価の面談方法
3	名古屋大学教育学部附属中・高等学校	愛知県	高等教育へ繋がる自立した学習者を育てる「協同的探究学習」	協同的探究学習	Global Conference for SDGs	
4	京都府立鳥羽高等学校	京都府	地域全体で地域人材をグローバルに育てる高大社連携の深化	イノベーション探究 研究計画書		
5	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	大阪府	「不完全なプランニング」による関わり甲斐のあるメソッド	SGHカレンダー	「平野メソッド」ツール一覧	グローバル人材評価テスト (GPAT)
6	関西学院千里国際高等部	兵庫県	本物の高等教育に挑戦できる、教育連携		夏季休暇プログラム 課題探究ハンドブック	
7	学校法人創価学園 関西創価高等学校	大阪府	生徒がプログラム作りを主導する探究型総合学習	模擬国連スケジュール・ツール	模擬国連概要	
8	島根県立隠岐島前高等学校	島根県	グローバル人材育成のための「大人が探究する文化」づくり			カリキュラムマネジメントに関する教員アンケート
9	学校法人森教育学園 岡山学芸館高等学校	岡山県	変化を必須化することで進化し続ける課題研究教材		グローバル課題研究 教材作成の変化	
10	愛媛大学附属高等学校	愛媛県	高大連携で進学後のモチベーションを高める評価の構築			プロセス評価ルーブリック 課題発表評価ルーブリック
11	長崎県立長崎東高等学校	長崎県	課題研究を軸として全教科をAL型に変容する仕掛けづくり	カリキュラムマネジメント 授業参観記録シート		
12	埼玉県立浦和第一女子高等学校	埼玉県	女性をめぐる諸問題から世界の諸課題へ、SGHとSSHの融合で迫る	「SS・SG探究Ⅱ」教員向けガイド	「SS・SG探究Ⅱ」探究テーマ 「SS・SG探究Ⅱ」ワークシート	
13	千葉県立佐倉高等学校	千葉県	全生徒のアウトプット機会の最大化を目指した課題研究	校内発表会実施要項 「小さな発表会」		生徒用評価コメントシート
14	学校法人大阪医科薬科大学 高槻高等学校・中学校	大阪府	国内外の大学と密に連携したプログラム開発		Stanford e-Takatsuki アジア・フィールドワーク	

時間：教材や評価手法に関するツールを目的、背景とともに共有し、時間の節約に

- 各種のツールの概略を解説する共通の1枚紙を弊社にて作成し、ツールの概略をPDCAの流れをもって理解できることを目指す。
- ツールを解説する概要（Do）だけでなく、その前の計画、評価、改善（現在の状況）についても示すことでストーリーをもってツールや取組を紹介。
- 誰にでもすぐに視認でき、各学校で「第一歩」を踏み出すきっかけを生み出すという目的を踏まえ、ポイント部分を1/2に収めるように設計する。
- ツール概要の見方は以下のとおりで、概要からも4つの障壁（予算、心理、時間、人員）の解決のヒントを得られるようにしている。

心理：他校で熱心に取り組む教員とのやりとりをスムーズに

指導、教材、評価のタグ

ツールが複数ある学校は特に流れをもって説明でき、強調したいものを優先

構想調書など、どのような資質能力を育てたいと目指したか、ツールを包含する大きなVisionを記載

ポイントとなる要素を記載

事例 ●

学校名 **ツール見出し** (県)

指導方法 | 教材 | 評価方法

**実施体制の概要**

- 全校生徒数 (うちSGH対象生徒数)
- SGH対象学科
- HP
- SGH[委託費用総額 (H26\_円, H27\_円)]
- 校内体制、研究体制
- 国内連携機関
- 連絡先 (✉アドレス、☎電話番号、学校Facebook)

**何を目指したか**

- ツール活用の根底にあるVisionや育てたい能力を記載

**ツールのポイント**

- 1 見出し解説や、
- 2 Plan、Do、Check、Actionの特徴的なポイントを整理
- 3 特に必要となった資源、現時点で見える成果についても記載

**SGH事業実施に必要な資源**

- 追加し員、外部人材
- 金銭的費用
- 時間
- 心理的障壁

**ツール作成の背景 Plan**

- 問題意識や背景、目的を記載
- この中で苦労した部分についても記載
- 事業計画や対象(スケジュールの中での提示が必要な場合)

**取組の概要(toolの解説) Do**

取組概要	■ XXXX	取組概要	■ XXXX
成果	■ XXXX	成果	■ XXXX

**取り組み内容の評価 Check**

- 評価について
- 保護者、学校関係者など生徒以外の評価

**指定期間終了後のいま Action**

- 新たな取り組み内容
- 自走のための工夫

ツール作成の背景や目的を記載  
可能であれば左部分の何を  
目指したか、というところと関  
係させる

ツールをダウンロードする  
に当たっての概要や、その  
ツールを使ったことによる  
成果を記載  
成果の多いものは、成果部  
分を多く記載

現在の事業全体の概要や、  
特に自走のために海外研修  
等の工夫などもこの部分で  
まとめて記載

予算：他校での予算獲得ノウハウを共有し、予算追加のヒントに

ツールも含めた事業全体の評価について簡潔に記載。(特に評価方法の場合はかなり簡潔になるか)

時間：多忙な中でSGH業務を行うための時間の上手な使い方を共有し、効果的な時間づくりのヒントに

特に職員の労力の部分に関する声があり、定量的に示せないものが多いが、ナラティブに記載。本ツールだけに限った情報が取りにくいいため、事業全体の情報を記載

心理：モチベーション維持のための課題解決に関するアイデアを紹介

---

## IV No2 学校インタビュー調査について

### IV-4 14の学校のツール概要

秋田県立秋田南高等学校 新しい学校づくりを背景に、ICTを活用した外部連携の拡がり（秋田県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約700名  
(うちSGH対象生徒390名)  
(1年生は全員対象、2年生からは選択)
- SGH対象学科：  
2年生以降は科目選択を希望した生徒を対象とする
- HP：<https://akitaminami-h.wixsite.com/akitaminami/sgh>
- SGH委託費用総額：約3,940万円  
(H27～R1：約680万円～約1,000万円)
- 校内の体制：SGH担当の校内分掌を、研修部→SGH研究部→国際教育や教育情報を統合した探究部と変化させ、横断組織で体系的な指導を可能に（指定終了後は探究活動部）
- 国内連携機関：国際教養大学、秋田県立大学、秋田大学、秋田市役所などと協働
- 連絡先  
✉ [seki-tomoaki@akita-pref.ed.jp](mailto:seki-tomoaki@akita-pref.ed.jp)  
☎ 018-833-7431（代表）

何を目指したか

- 郷土や国家を支える高い志と国際的な視野を備えたグローバルリーダーの育成

ツールのポイント

- 1 新しい学校づくりを目指す中で、校務効率化を皮切りにICT化へ第一歩を踏み出す
- 2 中高一貫校の強みを活かし、生徒発意で中学生との協働など、異学年交流を活かした探究活動を展開

SGH事業実施に必要な資源



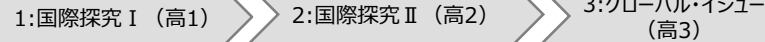
- 海外経験の豊富な国際交流アドバイザーを1名雇用。コーディネート力が高く、コネクションのない中でタイの連携校を新たに確保。
- 海外渡航費用や国内フィールドワークの費用に主に捻出。海外渡航費用の支出上限を受け、渡航先をオーストラリアからタイに変え、多くの生徒を派遣できるように工夫。教育振興会等の費用も活用。
- 中高一貫とほぼ同時期にSGHが開始し、多忙感が高まる。多忙化解消のためICTを積極活用。
- 教員、生徒双方が手探りの中「新しい学校を作る」という共通認識と、グローバルリーダー育成というゴールが明確であったことがエンジンに。さらに1～2年で目に見えた生徒の成長が教員の強いモチベーションに。

Plan

ツール作成の背景

- 以前から英語科やSELHiなど英語に強みをもっていた本校は、農業県であるという地域特性も活かし「世界の食糧問題の解決」をSGHの課題に設定。翌年の平成28年度に秋田県の公立進学校としては初めて中高一貫化。
- 「新しい学校を作っていく」という意識のもとで、教員、生徒の間にSGH事業に意欲的に取り組む空気が醸成され、生徒の主体的・積極的な発意から新たな取組が生まれたり、成果を広く発信し、開かれた学校づくりを目指す雰囲気も生まれた。
- 新しい学校づくりを目指す中で、外部連携も重視し続け、進学校でありながら地域に根付いた連携を拡大。地域に次々と応援団を生み、いい関係を繋ぎ発展させていくことが出来た。

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

- ✓ 社会では（大人数へのプレゼンスキルよりも）少人数での対話スキルが必要と考え地元企業、地元行政などの小グループでのグローバルミーティングを実施。
- ✓ 教員以外の大人からの真剣な視点を得られる場で、探究テーマをより自分事に。

ICTツールを活用した外部連携

中学生への出前授業など異学年交流

- 取組概要**
  - 多忙化を解消するツールに関心を持った教員の声掛けから、Classi活用の開始。やれる人がやれる範囲で活用しICTへの「面白そう」の雰囲気を校内に醸成。校務効率化を皮切りに授業でのICT活用へ発展。
  - 秋田県立大教員からの個別指導やタイの連携校との意見交換（昼休み、放課後）などにClassiやSkype等を活用。
- 成果**
  - 外部連携の幅が広がったという実感があり、コロナ禍においても、オンラインミーティングや動画のやりとりなどを積極的に試行。
- 取組概要**
  - 高校3年次のグローバルミーティングでの地域の大人との真剣な対話を通じ探究テーマ（食品ロス）をより自分事として感じた生徒たち。
  - 家庭での食品ロスを減らすためには、中学生へのアウトリーチが必要と感じ、生徒発意で同校の中学2年生に出前授業を実施。
- 成果**
  - 出前授業では中高生双方に新たな刺激と学びがあった。この他にも、中学3年生の課題探究の成果発表会等に、同校の高校生が参観、助言をするといった協働も行い中高一貫の強みを活かし続けている。

Check

取組内容の評価

- 国際教養大の実施した「生徒英語不安質問用紙」ではプログラム実施前には半数程度が英語への不安を感じていた。一方、実施後には9割近くが不安を解消していると回答している。
- 自主的に社会貢献活動に取り組む生徒数が増加しており、全体の半数以上となっている。例えば秋田市国際フェスタの通訳ボランティアなど、「地域」貢献活動に参加する生徒が多い。
- OBからは生徒の積極性の向上等を評価されているほか、SGHへの期待感をもつ入学生も増えている。

Action

指定期間終了後のいま

- SGHを経験した卒業生たちが、後輩の指導に積極的に関わってくれるように。主体的な進路選択にもつながっている。
- 今後は、SGHの成果を活かし、選択制ではなく3年間全員対象として、探究活動を継続。Skypeを活用した海外連携校（タイ）との連携を継続する他、探究活動に特に注力するクラスも新設（学術探究コース）。



福島県立ふたば未来学園高等学校 原子力災害からの復興をテーマに、当事者意識の育成（福島県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約438名  
(うちSGH対象生徒 全員対象とする)
- SGH対象学科： 全生徒を対象とする
- HP：<https://futabamiraigakuen-h.fcs.ed.jp/>
- SGH委託費用総額： 約4,150万円  
(H27～R1：約680万円～約1,200万円)
- 校内の体制： 校務分掌として企画研究開発部を設置。  
教務部、進路指導部と密に連携・協働。
- 全教員が分担してカリキュラムの軸となる授業（探究学習）を担当
- 国内連携機関： NPOカタリバと連携し伴走型の密な支援を得る
- 連絡先  
✉ assist.futabamiraigakuen-h@fcs.ed.jp  
☎ 0240-23-6825（代表）

何を目指したか

- 原子力災害からの復興を果たすグローバルリーダーの育成  
～グローバルな視点からのふるさと創造を目指して～

ツールのポイント

- 1 演劇制作を通し、「わかりあえないことから」スタートし、当事者意識を育成
- 2 ふたば未来の教育を根底で支える生徒評価のルーブリックの開発と、  
伸びつつある力を成長の過程に沿って形成的評価を行う面談の実施

SGH事業実施に必要な資源



人員

- 牽引する企画開発部がコントロールタワーから徐々にファシリテーターに。  
また大所・高所からのアドバイザーとして劇作家の平田オリザ氏などがおり、教員研修講師としての協力など外部の力も活用。



金銭

- テーマに適合した行先となるよう海外渡航に費用を捻出。SGH予算以外にも民間寄附なども積極活用。



時間

- 教員の忙しさはあるが、義務的というよりは充実感が多く自発的な印象（評価分析などには民間の力も効果的に活用）。



心理

- SGHを契機に昨年頃から教員同士での研修やクロスカリキュラムなど一層連携が進む。チームプレイになることで、教員がより楽しく参画。

Plan

ツール作成の背景

- 福島が経験した原子力災害、復興の教訓を世界に発信し世界と協働することは、福島で学ぶ生徒にとって「必然」と考え、SGHを核にふたば未来学園の教育を創るべく、開校時からSGH指定を受ける。
- 被災体験も含めた生徒の多様性、そして教員の多様性を前に、開校直後は育てたい生徒像の目線が合っていないかった。教員皆で育てたい姿を議論し、数か月の議論を経て、学園での教育の根底に繋がる10項目のルーブリックを作った。多忙な開校直後であったが、この手間を惜しまず方向性を共有したことで、教員の目線合わせ、カリキュラムマネジメントが可能に。
- また劇作家の平田オリザ氏からの開校構想段階からの協力、いわき総合高校での演劇指導の蓄積のある地域であったことも影響し、SGH1年次の授業に演劇を導入。「わかりあえないことから」スタートし、「データだけでは伝わりにくい、当事者の気持ちも含めた内容を立場の違う人に伝えられる」のが演劇の強みであるとの信念のもと、演劇を通じた分断や対立を越える寛容性の構築を目指す。

Do

ツールの解説

✓ 演劇を通して地域の課題を知る学習

- 双葉郡の課題を知るバスツアーを通じ課題の原点をフィールドワークしたうえで、30時間弱の授業で演劇を創作。地域に内在する分断や対立を見つけ当事者間の台詞でその構造を描く創作ルールのもと対話劇を作成。
- 共通の正解はないことを前提に、世界の人に福島の問題を共感してもらえらる部分を広げていくことを志向。
- 他人事を自分事として考える力を養い、未来創造探究（2,3年次：地域課題解決の実践を行う授業）への接続を円滑に。
- 授業内容は被災した教員、演劇の指導経験のある教員の知見も活用しブラッシュアップ。現在は、安心・安全なコミュニケーションベースを作ることをより徹底

取組概要

成果

✓ ルーブリック評価の面談

- 創設時からのルーブリックを、ただ括的に測るだけでなく、生徒の学びを促す形成的評価に移すため、ルーブリック評価の面談の試行を経て、全ゼミで本格実施。
- ルーブリック面談の進め方をまとめ、対話重視の面談となるよう主担当教員がサポート。
- 評価の客観性担保に加え、面談を通じて伸びつつある力や、生徒の自己認識を確認でき、教員の「やって良かった」という声が予想以上。

取組概要

成果

Check

取組内容の評価

- 生徒、教員、保護者の3者でSGHの取組に肯定的な意見を持つ者が指定1年目から9割を超えている
- ルーブリック評価では、3期生まで共通して、社会課題に関する知識・理解や、寛容さなどは高いまま維持されており、前向き・責任感・チャレンジについては、入学当初からの伸びが顕著である。
- 将来「社会とどう関わって生きていきたいか」を見出すことに繋がったかについて8割程度の生徒が肯定的に回答。教員の実感としてあった手応えが数値としても見え、教員の更なるモチベーションに。

Action

指定期間終了後のいま

- 生徒の状況の変化や中学校開校も踏まえ、令和元年度当初の職員会議で「ルーブリックは聖典ではない」ことを確認。企画・研究開発部が主導しながら、教員研修に組み込み、組織全体での「前提条件なし」改訂に着手している。

### 実施体制の概要

- 全校生徒数：約600名（中・高 合計）  
（うちSGH対象生徒 全員対象とする）
- SGH対象学科：全生徒を対象とする
- HP：  
<https://highschl.educa.nagoya-u.ac.jp/>
- SGH委託費用総額：約4,188万円  
（H27～R1：約740万円～約998万円）
- 校内の体制：SGH推進委員会（管理職2名、社会・英語・家庭から1名ずつ）。SSH指定校でもあることから、理系教科の教員はSSH推進委員会に所属。合同推進委員会と研究会議（全教員参加）にて学校全体の方針を決定
- 国内連携機関：名古屋大学
- 連絡先  
✉ [sankoda@highschl.educa.nagoya-u.ac.jp](mailto:sankoda@highschl.educa.nagoya-u.ac.jp)  
☎ 052-789-2672（代表）

### 何を目指したか

- 「できる学力」と「わかる学力」を備え  
高等教育へ繋がる「自立した学習者」を育成する

### ツールのポイント

- 1 課題研究及びSSHの蓄積を踏まえ「協同的探究学習」を確立
- 2 「地球規模の課題」について名大留学生とALE（Active Learning in English）、海外の高校生とGlobal Discussionで討論を展開

### SGH事業実施に必要な資源



人員

- 事業費で事務員1名増員。事業費と別に高大接続を担当する大学教員が高校に常駐し支援。SGHにより大学との連携がより緊密に。



金銭

- 事業費は海外研修、大学や企業などの連携プログラムや課題研究に主として充当。



時間

- SSH、SGHと2つの課題研究を「車の両輪」としてうまく機能するように1つの研究テーマで両者の視点を満たせるよう生徒に理解を促した。



心理

- 協同的探究学習の指導・助言にあたる大学教授から、授業実践に対して丁寧なフィードバックをもらうことにより、教員の動機づけが高まった。

### Plan

#### ツール作成の背景

- 課題研究に係る研究が学校として1990年頃から始まり、それをベースとして、2006年にSSHの指定を受けた。それ以来、理数系教科を中心に、「協同的探究学習」の開発を目指してきた。
- またSGH以前から、高等教育へ繋がる「自立した学習者」を目指すことも重要と捉えていた。加えて、理系、文系両方のセンスを持った生徒を育てたいという理念、またSSHだけでは「国際理解の視点が不足している」という認識から、SSHとSGH、両者の指定を通して、全校的に「自立した学習者の育成」に取り組んだ。
- SGHを通して、もともと理系科目で推進してきた協同的探究学習や、「できる学力」だけでなく、「わかる学力」を目指すという意識が学校全体に浸透していくことになった。

### Do

#### ツールの解説

##### ✓ 協同的探究学習の教材開発

取組概要

- 従来から研究蓄積されてきた協同学習から発展し、SSH開始とともに、藤村宣之（東京大学教授（開始当時は名古屋大学所属））らと協力し、協同的探究学習メソッドの理論化及び実践を行っている。
- 各単元の中で、特に協同的探究学習が効果的な場面について実施する。協同的探究学習の成果を普及するため、「はじめよう、ロジカル・ライティング」（ひつじ書房）、「協同と探究で学びが変わる」（学事出版）、「協同的探究学習で育むわかる学力」（ミネルヴァ書房）を出版した。

##### ✓ 留学生、海外生徒との交流

取組概要

- SGH指定時より、名古屋大学の留学生をTAとして招き、留学生の母国の社会課題等について英語でディスカッションするプログラム、ALE（Active Learning in English）を実施。
- 指定5年目からは実践を他の高校、そして他国の生徒にも展開していき、最終年度には10カ国、115人の海外高校生が集うアジア高校生国際会議を名古屋大学と協働して実現。
- 議論のテーマはSDGsとし、各チームの成果発表表を、誰にでも伝わりやすいイラストを中心にした「画集」としてまとめ、公開。

### Check

#### 取組内容の評価

- 協同的探究学習の方法を用いた授業については、藤村教授を招いた研修会を定期的に実施。教員が作成した授業案や実際に実施した授業を継続的に分析し、改善に努めている。「わかる学力」の意義や教員の役割について教員自身が常に考え続けている。
- 事業全体の成果として、作成したルーブリックによる評価のほか、生徒の意識調査や生徒の思考過程を測る記述型問題も導入している。加えて卒業生調査も行うなど、「自立した学習者」の育成の達成を様々な方法で検証している。

### Action

#### 指定期間終了後のいま

- オンライン体制の整備に伴い、これまで大学の留学生と行ってきたディスカッションを、より広く海外の生徒、学生とも実施できるように広域に展開することを考えている（ALE on the web in the world）。
- 新型コロナ対応下で収入が減るなど、生活に困難を抱える大学生が存在することを知り、探究学習をサポートするTAとして学生を雇用する対応をとり、危機をチャンスに変え大学との連携をより一層強化している。

## 京都府立鳥羽高等学校 地域全体で地域人材をグローバルに育てる高大社連携の深化（京都府）

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約960名  
（うちSGH対象生徒 全員対象とする）
- SGH対象学科：  
普通科、グローバル科ともに全生徒を対象とする
- HP：  
<http://www.kyoto-be.ne.jp/toba-hs/mt/>
- SGH委託費用総額：約4,190万円  
（H27～R1：約740万円～約1,000万円）
- 校内の体制：グローバルリーダー育成推進部が週に1回程度の会議で協議と情報共有を行う。
- 国内連携機関：  
SGU等の大学、学術・伝統文化に係る機関、地元企業等と幅広く連携する「鳥羽の学びネットワーク」を構築
- 連絡先  
✉ [ke-nakamura@kyoto-be.ne.jp](mailto:ke-nakamura@kyoto-be.ne.jp)  
☎ 075-672-6788（代表）

## 何を目指したか

- 地域の密なネットワークによる、地域とともに羽ばたくグローバルリーダーの育成

## ツールのポイント

- 1 総合的な探究の時間「イノベーション探究」で用いる研究計画書を連携大学と協働で作成し、探究プロセスを可視化
- 2 地元企業の海外拠点における海外インターンシップを単位認定

## SGH事業実施に必要な資源



人員

- SGHへの関わりを1人1役で付与。内容は希望制をとり、教科や分掌等の受け持ちとの相乗効果を持たせることを意図し、負担の純増にはならないよう配慮。



金銭

- 京都府教育委員会スペシャリスト特別選考枠を活用し、英語ネイティブでグローバル化を推進する教員を採用



時間

- タスクを細分化することで分担がうまく機能したことが、個々の教員の時間的負担を減らし、働き方改革に繋がった。



心理

- 当初は教員の理解は限定的であったが、対象学年の広がりと共にそれに応じた参加教員の広がりにより、理解が浸透。

## Plan

## ツール作成の背景

- 京都府が取り組む高校特色化の流れの中で、本校はグローバル教育の推進を目的とした京都府教育委員会「グローバルネットワーク京都校」（現在は10校）の幹事校に指定された。その後、さらに先進的な研究開発を行うためにSGHに申請を行った。
- SGHで育む「**価値創造力**」「**協働力**」「**突破力**」「**寛容力**」「**教養力**」の5つの力は、こうした高校特色化の流れの中で、それまでの本校の取組を踏まえつつ、グローバル社会において必要となる力・本校が生徒を育てる力として再定義したものである。
- また、本校が立地する地域において、SGH指定以前から「**地域の人材を、地域で育てる**」という意識が、本校だけでなく、**地元企業とも共有されていた**ことが企業との連携による教育活動の礎となっており、SGHを契機にさらに地元企業との連携が促進された。
- 大学との連携も緊密であり、大学と高校が協働研究を通じて築いた関係性により、単発の講演で留まらない課題研究への参画やTAの派遣等、継続性のある連携が可能になった。

## Do

## ツールの解説

## ✓ 課題研究の柱となる研究計画書

- 3年間継続して取り組む課題研究「イノベーション探究」の柱となる教材が、探究プロセスを可視化した研究計画書である。これは連携先の大学と協働作成したもので、**リサーチ・クエスチョンを細分化し、テーマに対する自身の問いを深めていくための書式**となっている。
- 研究計画書以外にも「**仮研究テーマ設定シート**」「**ツッコミシート**」「**調査シート**」など、**様々な補助シートが用意**されており、研究計画書が順次バージョンアップされていく仕組みになっている。

取組概要

## ✓ 地元企業と連携した海外インターンシップを単位認定

- レーザーテクノロジーに強みを持つ（株）片岡製作所、分析・計測機器大手の（株）堀場製作所等の地元企業と連携し、単位認定できる海外インターンシップを実施している。
- 生徒は、京都本社で業務内容を理解したのち、片岡製作所の上海等にある**海外拠点及び現地企業（日系、海外企業両者含む）**を訪問し、**世界でどのように同社の技術が活躍しているかを見学、体験**する。
- また、11月のシンガポール研修では、堀場製作所の海外拠点を訪問し、現地社員と英語によるコミュニケーション実習等を実施している。

取組概要

## Check

## 取組内容の評価

- SGH指定3年目（平成29年度）に**グローバル科**を開設。最終年度にはSGHの対象を全生徒に拡大し、高校全体でグローバルな学びをより広く深く推進。
- 地元企業とは、「**地域の人材を地域で育てる**」という理念でつながっており、教育活動に対して率直にフィードバックし合える関係性を築けている。こうした**率直な関係性があることが、企業が高校の教育活動に継続して関わっていただける土台にある。**

## Action

## 指定期間終了後のいま

- SGHを通して、グローバル社会において生徒に育むべき力を定めるとともに、総合的な探究の時間を核とする文理融合・教科横断的な学びを推進したことを踏まえて、令和2年度からは単位制課程を導入し、さらに高度で先進的なカリキュラムの研究開発を進めている。
- また、SDGsの達成に向けた課題研究やSTEAM教育の推進等をテーマに掲げたカリキュラム・マネジメントに取り組んでいる。



大阪教育大学附属高等学校平野校舎 「不完全なプランニング」による関わり甲斐のあるメソッド（大阪府）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約360名  
(うちSGH対象生徒 全員対象とする)
- SGH対象学科：  
全員対象とする
- HP：<http://hirano-h.cc.osaka-kyoiku.ac.jp/>  
SGHの取組
- SGH委託費用総額：約4,029万円  
(H27～R1：約680万円～約999万円)
- 校内の体制：SGH委員会（8名）を中心に、全教員が5つのWGに分かれて担当。「平野メソッド」開発は数名の教員  
の主導のもと、全教職員が関わりながら推進。
- 国内連携機関：  
大阪教育大学、大阪大学ほか、多数の民間企業、行政と連携
- 連絡先  
✉ horikawa@cc.osaka-kyoiku.ac.jp  
☎ 06-6707-5800（代表）

何を目指したか

- 生徒の現状調査に基づいて設定された4つの力（課題解決力、コミュニケーション力、多文化理解力、セルフマネジメント力）の育成

ツールのポイント

- 1 取組前からテストを用いて生徒の現状を把握。その後独自テストを開発
- 2 SGHカレンダーで、取組計画・進捗状況・目指すゴールを可視化し共有
- 3 課題研究の指導蓄積から、汎用性ある19の「平野メソッド」を体系化

SGH事業実施に必要な資源



■ 22名と少数の教員集団。探究学習の指導経験の差を超えて全員での指導を目指した結果、知恵を出しあい協働する集団に変化。



■ 海外研修費、海外交流アドバイザーや事務職員の人件費が大部分  
■ 各学年団が毎週の定例会議で課題研究の授業内容と指導法を検討。SGHの取組を全員で分担し、できる限り業務を平準化。



■ 学校の取組や研究をSGH関連に重点化し、選択と集中を図る。



■ 「メソッド通りに指導すれば」という声も一部にあったが、毎年工夫・改善を求め、現在は試行錯誤しながら改善する意識が浸透。

Plan

ツール作成の背景

- 取組開始時にPROGテストを用いて生徒の現状を把握したところ、教員の実感にも沿う形で、課題解決力、コミュニケーション力、多文化理解力、セルフマネジメント力の4つの力に課題がみられることが分かった。
- この力は課題研究に限らず、各教科・海外研修・学校行事等の全ての活動を通して育成すべきであることから、これらの活動と関連づけながら全校体制で臨むこととした。
- 一方、多くの教員が探究学習の指導経験が浅く指導観や方法も様々であった。全校体制のためには基本方針となるメソッドが必要との認識から、数人の有志教員のリードのもと、自発的な研修や検討会が盛んに。課題研究等で用いるツールの開発が行われ、「平野メソッド」として取りまとめられた。（以下リンクから各ツールをダウンロード、利用可能）

<http://hirano-h.cc.osaka-kyoiku.ac.jp/%e8%aa%b2%e9%a1%8c%e7%a0%94%e7%a9%b6%e5%ad%a6%e7%bf%92%e3%83%84%e3%83%bc%e3%83%ab/>

Do

ツールの解説

✓ PROG調査からGPATへ

取組概要

- 取組開始時に生徒調査を実施したことで、重点的に育てるべき資質・能力が明確に。
- その後、大教大との共同研究で、**育成したい力（コンピテンシー）を評価するテスト（GPAT）を開発**。PROGテストと併用し、毎年、生徒の成長を確認している。

✓ SGHカレンダー

取組概要

- SGHカレンダーを掲示し各進捗を記入しあうことで**年間計画とゴールを全員が共有**。改善意識を高めるとともに、右記の「メソッド」による過度の形式化を防いでいる。

✓ 19のツールからなる「平野メソッド」

取組概要

- 課題研究における教員の指導の統一性の担保を目的として、チームビルディング、課題発見・原因追究、進行管理や情報整理、成果物作成支援、評価といった課題研究を構成する要素ごとに、ワークや教材を集約した「平野メソッド」を開発し、HP上で公開している。
- **このメソッドは常に「暫定版」として教員にも認識されていることが特徴的であり、学年ごとに毎年改良が加えられ、その蓄積が「学年のあゆみ」として毎年編纂されている。**
- こうした蓄積が、指導ノウハウの継承と、改善を止めない風土の両立に寄与している。

Check

取組内容の評価

- PROGテストの結果から、SGHの3年間のプログラムを学んだ生徒の「課題解決力」や「セルフマネジメント力」に相当する資質・能力が大きく伸びている。
- 教科においても、多くの教員が「平野メソッド」を活用した授業を実施しはじめ、その事例が増加している。
- 生徒からもフィードバックを受け、指導を改善している。例えば発表を評価するルーブリック（生徒同士がピア評価を行う）の内容の変更や、課題研究のアウトプットの水準の共通認識化を図った。

Action

指定期間終了後のいま

- WWLを活用し、引き続き課題研究を深めていく予定である。新たに、データサイエンスに基づいた論理的思考の育成に着目したいと考えている。
- 生徒への負荷を鑑み、課題研究の分量は減らさずに、余裕を持ったスケジュールに見直すことで、質を高めようとしている。
- グローバル人材に必要な資質・能力を測定するGPATは他の高校での実施も視野に大教大と開発を継続する。

関西学院千里国際高等部 本物の高等教育に挑戦できる、教育連携（兵庫県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：282名（うちSGH対象生徒数は全員）
- SGH対象学科：  
普通科（指定4年目からは総合探究科を立ち上げ）
- HP：  
[https://www.kwansei.ac.jp/sis/sis\\_016681.html](https://www.kwansei.ac.jp/sis/sis_016681.html)  
【高校生のための課題研究サポートシリーズ】  
<http://www.r-fair.info/handbook-shs/>
- SGH委託費用総額：約3,930万円  
（H27～R1：約580万円～約1,000万円）

- 校内の体制：SGH委員が主となり、授業担当、メンター担当などすべての教員が関わりを持つ。管理職にコアとなる教員がいたことも有効に
- 国内連携機関：  
関西学院大学を中心に、名古屋大学等とも連携
- 連絡先  
✉ [kyoshimachi@soismail.jp](mailto:kyoshimachi@soismail.jp)  
☎ 072-727-5050（代表）  
学校Facebook：<https://www.facebook.com/sois.jp/>  
学校youtube：[https://www.youtube.com/channel/UC1yRfQgSjT8gdN51z-S6ag/videos?sort=dd&view=0&shelf\\_id=0](https://www.youtube.com/channel/UC1yRfQgSjT8gdN51z-S6ag/videos?sort=dd&view=0&shelf_id=0)

何を目指したか

- 高い国際通用性を有するレジリエンスに富むグローバルリーダーの育成

ツールのポイント

- 1 国際協力の専門家との、本物の高等教育への挑戦の機会と、成果に繋げるメンターの存在。
- 2 2か月という夏季休暇をSGHに自主的に熟中する時間に。

SGH事業実施に必要な資源



- 事務職員1名を委託費の中で捻出。ポストSGHに全学的な取組として継続することを意識し、全教員が関わりを持つ体制を構築。（当初SGH委員に業務集中していたことを改善）



- 委託費を上回る部分も多く、高等部内の持出しや、生徒負担で海外渡航費用などを捻出。プログラム講師料のうち関西学院大学については無償での関わりを得られている。



- 指定1年目は高校生を自由参加としていたが2年目から全員必修にしたため、一気に負担が増えた。



- 特にメンター教員は1教員が3名程度の生徒の研究を引き受けるため、負担が大きく理解を得るのに試行錯誤し、2年程度の時間を要した。

Plan

ツール作成の背景

- 1991年の学校創設から、大阪インターナショナルスクール（OIS）と共に、理念、キャンパス、多くのプログラムを共有し「Two School Together」の考えのもと切磋琢磨。インターナショナルスクールと共にある本校ゆえ、国際性は本校の文化そのものだった。
- この国際性の文化を、高校生自身のアクションに繋げるべく、SGH指定の教育でさらに磨きをかけることに挑戦した。特に国際性を身近に感じる本校だからこそ、「そう簡単に文化の壁を越えられない」日常体験から、レジリエンスの必要性を痛感。
- また、2010年の関西学院大学との合併を受け、SGHを契機に高大連携が加速。「大学の4年の学びでは足りない、高校生から教えたい」という熱意を持つ大学教員の声掛けで、国際機関での豊富な勤務経験を持つ村田俊一ゼミ（関西学院）との協働を開始。

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

- ✓ 大学生と同じ立場で参加する 大学との教育連携
- ✓ 夏季休暇期間を活かしたプログラム

- 取組概要**
- 村田ゼミとの協働では、大学のゼミ生向けの課題（ケースワーク）を高校生にも投げ、企画コンペをさせるなど、本物の高等教育を大学生と同じ立場で挑戦させる機会を用意。挑戦を個別に高校のメンター教員が支援
  - この他にも大学との共同研究として、課題探究サポートシリーズを開発し、「高校課題探究ハンドブック」などを開発、公表。
- 成果**
- 村田ゼミなどの取り組みは拡大傾向にあり、高校生・大学生双方の学びのモチベーションの源泉に。

- 取組概要**
- インターとの共存ゆえ夏季休暇の長い本校は、夏季休暇中にSGHの学びに熟中していく生徒が多い。
  - 高2のフィールドスタディ授業で「面白いかも」と生徒に感じさせるきっかけづくりを足掛かりに、理系大学への課外学習やトビタテ！留学JAPANなどを活用した留学、村田学校（合宿形式で大学生と議論）への参加など、自主的に学びを深める。
  - 本校の生徒の主体性を尊重する校風に加え、1生徒に1名のメンター教員がいることも困ったときの支えに。

Check

取組内容の評価

- 授業や授業外の活動を通じて、地球市民としての意識が高まっていると感じると肯定的に回答した生徒の割合が7割以上に達している。
- またエゴレジリエンス尺度で3年間の縦断調査をすると、伸びている傾向にあり、取組当初の、将来への課題意識が重要な要素になると分析。
- 質の高い高大連携の結果、SGH⇒関西学院への進学⇒その後大学生として高校とのSGHの協働を提案するケースも。

Action

指定期間終了後のいま

- ポストSGHを指定4年目から意識し、総合探究科を設置。課題探究を本校の基軸に据えるべく、教科を軸に、より継続性のある3年間の研究を志向。
- 課題探究を教科に任せることで、先輩の研究蓄積を後輩に繋ぐ役割を教員に期待。今後は他分野からの目も上手く取り入れ、中等部、大学との長期的な教育連携を目指す。

## 学校法人創価学園 関西創価高等学校 生徒がプログラム作りを主導する探究型総合学習（大阪府）

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,100名  
（うちSGH対象生徒 全生徒）
- SGH対象学科：  
全生徒を対象とする
- HP：  
<https://kansai-senior.soka.ed.jp/>
- SGH委託費用総額：約4,190万円  
（H27～R1：約740万円～約1,000万円）
- 校内の体制：SGH委員会が主導。当初5人程度であったが、最終的に教員の約半数がメンバーとなっている。
- 国内連携機関：  
創価大学等と高大連携プログラムを展開
- 連絡先  
✉ otsuki@soka.ed.jp  
☎ 072-891-0011（代表）

## 何を目指したか

- 地球的課題の解決に果敢に挑み、世界の平和に貢献するグローバルリーダーの育成

## ツールのポイント

- 1 高校3年次に、探究型総合学習の集大成として模擬国連を実施。生徒の部活動「模擬国連部」がプログラム検討を主導。
- 2 生徒も「GRITリーダー」として指導案を事前に共有し授業をサポート。

## SGH事業実施に必要な資源



人員

■ 専属事務員を1名雇用。そのほかは教員からなるSGH委員会が主導。課題研究の4分野、学年ごとに担当者を置き推進。



金銭

■ 生徒の積極的な参画と、それに委ねる教員の信頼関係があった。

■ 海外フィールドワーク及び外部講師への謝金・交通費等に主に充当。



時間

■ 働き方改革の潮流も踏まえ、時間枠組みの中で質の高い取組をいかに継続するか試行している。



心理

■ 事業3年目になるまでは、各学年のプログラムの試行錯誤が続いていたが、SGHを通して行った実践が、アクティブ・ラーニング手法の体得に繋がっていたという教員の気づきが、実践の定着・持続に繋がった。

## Plan

## ツール作成の背景

- SGH以前からアメリカの法人系列校への進学等を通して、生徒の海外進学や交流は盛んであったものの、そうした志向を持つ生徒を育成する学校としてのプログラムは未整備だった。
- 校訓「進取の気性に富み、栄光ある日本の指導者、世界の指導者に育て」という理念や、「他人の不幸の上に自己の幸福を築くことをしない」という信条を指針とし、SGHを通して育成すべき資質・能力として「使命感」「共感力」「問題解決への創造力」を、その手段として「環境・開発・人権・平和」の4分野を扱う探究型総合学習「GRIT」（Global Research and Inquiry Time（地球的課題の調査と探究の時間））を構想した。
- 探究型総合学習GRITでは、3年次にその集大成として、学年の全生徒が一堂に集う模擬国連を開催する。模擬国連を経験したことのある教員はいなかったが、広島女学院高等学校からの支援の他、校内の部活動「模擬国連部」に所属する生徒も主導的な役割を果たしたことで、プログラムを開発することができた。

## Do

## ツールの解説

## ✓ 3年次に全生徒が参加する模擬国連

- 取組概要
- 探究型総合学習GRITでは、1年次に「環境・開発」、2年次に「人権・平和」について学び、3年次に1年間をかけて、模擬国連の開催と各自の論文作成を行う。
  - 模擬国連総会（11月開催）を目指し、授業では核軍縮交渉シミュレーションによる交渉体験から始まり、各国にチームを振り分けたくらんで（SGH最終年度は100カ国）、各国のリサーチ、ポジションペーパーの作成、クローズ（決議案に含まれる個別の条項）の作成等を通して、他者との交渉を通じた問題解決力の育成を図る。
  - 総会後は、各自が模擬国連を通して検討した議題をもとに論文作成を行う。

## ✓ GRITリーダーとしての生徒の参画

- 取組概要
- SGHを通して、新たな取組には、時に生徒が教員以上に柔軟に対応できることを認識し、授業も生徒に任せてみようと、「GRITリーダー」を設けた。これは拳手制による授業TAの募集であり、1クラス当たり最大8～10の生徒が参画してくれる。
  - GRITリーダーは、授業前に指導案を共有し、教員とともにグループワーク等の補助にあたるなど、授業の円滑な進行に欠かせない存在となっている。

## Check

## 取組内容の評価

- 手探りで探究的学習を進めていく中で、とてもアクティブに学ぶ生徒、組織を繋ぐ力やプレゼン力のある生徒が浮き彫りになったことで、現在は学力試験だけでなく、そうした生徒を適切に評価するための方法について検討を行っている。
- 生徒は授業を通して問題意識は持ってくれるようになったが、海外就職やグローバルな活躍を目指す生徒はまだ十分ではない。高校時代に自分事としての行動にいかにか落とし込むかが課題。

## Action

## 指定期間終了後のいま

- 世界市民教育という形で継続させていきたいと考えているが、SGHではがむしゃらに突き進んできたこともあり、今後いかに継続性を担保していくかが課題である。
- SGHの取組が、ICT教育を大きく前進。海外識者とのオンラインでのセッションも可能にし、現在のオンライン授業にも貢献した。またオンライン授業には生徒からも積極的な提案をもらっている。こうした生徒の主体性が今後の活動の鍵となる。



島根県立隠岐島前高等学校 グローカル人材育成のための「大人が探究する文化」づくり（島根県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約154名  
(SGH対象生徒数 全校生徒を対象とする)
- SGH対象学科：  
普通科
- HP：  
<https://www.dozen.ed.jp/category/global/>
- SGH委託費用総額：約4,030万円  
(H27～R1：約680万円～約1,000万円)
- 校内の体制：生徒、教職員、寮母、公営塾がチームとなり、  
探究的に取組を充実・改善。
- 国内連携機関：  
産官学を含めて多様な主体と広く連携
- 連絡先  
✉ keisuke.ohno@dozen.ed.jp  
☎ 08514-2-0731（代表）

何を目指したか

- 離島発 グローバルな地域創生を実現する「グローバル人材」の育成

ツールのポイント

- 1 校内に多文化環境を創ることを目指し積極的に外国人生徒を募集
- 2 教員チームによる「指導→支援→伴走」への移行
- 3 協働的探究学習の他教科展開

SGH事業実施に必要な資源



人員

- SGH最終年に、校長・教頭を補佐し、学校経営の伴走者となる学校経営補佐官のポストを新設（2名、常勤、非常勤）。



金銭

- 町と緊密に連携し、国際化推進の予算を留学生の寮費に充てるなど。また、町ぐるみで国際化のための外部資金等の活用も推進。



時間

- 課外活動への影響が出ないようという共通認識のもと、教員の打合せを日中の時間割に組み込み、時間内でメリハリのある会議運営。



心理

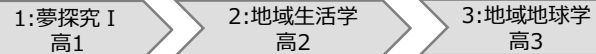
- 「何のためにやるのか」が共有されないと教員は動かない。学校全体での取組の際には目的意識の共有が不可欠。

Plan

ツール作成の背景

- 離島に位置し、地域というフィールドで学べる機会を多く作ることができる強みを活かし、**グローバルとローカルのセンスを体験的、実践的に学ぶプログラム**を志向。地球規模の課題でありながら、隠岐島前地域に実在する課題を設定し、グローバル人材に必要な「多文化協働力」「グローバルビジョン創造力」「探究的学習力」「社会的自立力」「地域起業家精神」の基礎を育成。
- 教員の異動が多い環境では、持続性確保のためには教材等の開発だけでは不十分。さらに、教材という「型」ができると教える側（大人）の探究が止まってしまう、という課題認識から、「**大人が探究する文化づくり**」に重点を置いて活動を展開。

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

- ✓ 校内多文化環境の創出
  - ✓ 教員チームによる「支援」への移行
- 取組概要**

  - 学校に持続的な多文化環境を創出するため、海外生徒、外国人生徒の積極的な募集、受入を実施。あえて英語圏以外の地域から積極的に生徒を受け入れ。
  - ホームステイではなく、寮での共同生活を基本とし、日常生活を通じて多文化協働を実践する機会をつくる。
  - これに伴い校内、寮内の対応体制を検討。

**成果**

  - 全校生徒の約3%にあたる生徒を受入。
  - 生徒、教職員共に、受入経験から、「**まずやってみよう」「まず話してみよう」「何とかなる**」という前向きな姿勢が定着。

**取組概要**

  - 探究学習の質が個々の担当教員の質に左右されてしまう課題や、個々の教員が「待てず」に指導に入り、生徒の探究を止めてしまうという課題に対し、**教員をチーム化し「支援者」と位置づけ、生徒の困りごと起点で相談に乗る「コンサルティングブース」を授業内に設置。**
  - 探究学習の担当教員は、前週の日中に必ず会議を行い、生徒グループ個々の進捗について共有し、誰が、どのように支援を行うか方針を話し合う。

Check

取組内容の評価

- 発揮してほしい力ごとにルーブリックを作成し評価。またプレゼン等で、海外大学で実際に使われるルーブリックも活用。
- グローバルオリンピック参加校で共通のアンケートを実施し、自校生徒の成長や強みを把握。

Action

指定期間終了後のいま

- 探究学習は教員を「支援者」からさらに「伴走者」として位置づけ直し、個々の生徒、グループに最適化された援助のあり方を探究。
- 学校経営目標の再定義と連動し、グローバル人材の定義、他教科との連動、評価方法の一体的な連動によるPDCAサイクルを構築。
- 「まずやってみよう」という文化は、新型コロナ対応下のオンライン導入でも力を発揮。

## 学校法人森教育学園 岡山学芸館高等学校 変化を必須化することで進化し続ける課題研究教材（岡山県）

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,300名  
(うちSGH対象生徒 全体の6割程度)
- SGH対象学科：  
進学コースを除く全科・コースの生徒
- HP：  
<http://www.gakugeikan.ed.jp/>
- SGH委託費用総額：約4,030万円  
(H27～R1：約680万円～約1,000万円)
- 校内の体制：SGH運営部として、4名のコアメンバーを中心に、  
様々な教科から合計26名が参画。
- 国内連携機関：  
岡山大学、特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド、  
Bio Energy Cambodia Corporation Co.,Ltd
- 連絡先  
✉ info@gakugeikan.ed.jp  
☎ 086-942-3864（代表）

## 何を目指したか

- 実社会に貢献できるグローバルリーダー育成を全校の文化、風土に

## ツールのポイント

- 1 1年次の課題研究 I の教材をオリジナルで開発。生徒に合わせた難度設定にこだわり毎年変更・改善を行うことを必須にし、変更を当たり前
- 2 現場の教員発案で課題探究を50分/週 → 100分/隔週へ

## SGH事業実施に必要なだった資源



人員

- 指定当初5名の教員で発足したSGH運営部が、最終年度には26名に拡大。教材はコアメンバーが作成、実施後は関係者全員で改善することを必須化、文理融合を含め、多様な立場からのフィードバック。



金銭

- 主に海外研修費用と外部講師への謝金・交通費等へ充当。私学の独自性追求のために、法人から必要に応じて追加予算も捻出。



時間

- 隔週授業のため授業がない週に運営部で教材のたたき台をつくり、授業の前日までに実際に授業を実施する教員との質問・対話を通して内容を確定。授業に向う教員のP D C Aサイクルを常に繰り返す。



心理

- 毎回、毎年改訂と、意識的に多くの教員に関わってもらうことを実践したことにより、全校に課題研究の学びの手法が風土として定着した。

## Plan

## ツール作成の背景

- SELHi指定など英語科を中心に牽引していた独自のグローバル教育を、全校的な文化、風土にしたいとの意志から、SGHを通してグローバル社会に貢献できるリーダー育成に着手。
- 海外との「交流」や「言語運用能力の向上」に留まらない教育手法の開発の必要性を感じていた。申請時に行った生徒向けアンケートから、グローバルリーダーに必要な資質として、「グローバルマインド」「問題解決能力」「交渉型コミュニケーション能力」「協働力」「実践力」の5つを設定し、この力（コンピテンシー）を養成するため、教材の独自開発に着手。
- SGH以前から継続的なネットワークがあったカンボジアをメインフィールドに、「開発途上国における貧困の悪循環を是正するために高校生が貢献できること」をテーマとした。学年進行により身につける資質を明確化したシラバスと教材を作成し、PBL(Project Based Learning)の手法を用いた教育プログラムを開発。海外フィールドワークは1年、2年の2回実施。自らの手で深く社会課題を探り、解決のための実践活動を担保できる内容とした。

## Do

## ツールの解説

## ✓ グローバル課題研究

- 取組概要
  - 1年生が取り組む「グローバル課題研究 I」で用いる教材は、SGH運営部のコアメンバーを中心に完全オリジナルで作成している。1年次には、「社会を担うのは自分たちである」というマインドセットを作ることを重視している。2年次はPBL(Project Based Learning)の手法を用いて実施。
  - 事業1年目に作成した教材は生徒の実態に対して難易度が高すぎたため、2年目に易化、3年目は再度難化させるなど、実践からの改善提案をもとに、毎年の改善を必須にしている。
  - 2年生以降は、マイルストーンのみ決めたくうえで、指導教員の自己裁量に基づく、生徒の自由な活動を重視した指導を行っている。自由度を担保するために各ゼミに対して研究予算も充当している。

## ✓ 100分隔週授業の実施

- 取組概要
  - かつては50分・毎週の授業時間で課題研究の授業を行っていたが、議論の時間が十分に取れないとの現場の意見から、関係各所と調整し100分・隔週の授業に切り替えた。これにより十分にアクティブラーニングを展開することが可能となり、アウトプットを重視する授業の方針を実現した。

## Check

## 取組内容の評価

- 「去年と同じことをして満足してはならない」という学校方針の基、不断の変化を追い求める姿勢が、教材が形骸化しない要因となっている。
- 教材の改善においては、SGH事業は5科コースの多様な生徒を対象としているため、「誰でも1回は発言できる」とことや、「いい意味で背伸びができるレベルの設定」を常に意識している。
- 目的意識を明確化させ、外部リソースに依存しすぎない教育活動が教育効果を最大化させたこと認識。

## Action

## 指定期間終了後のいま

- 生徒から「アウトプットへのフィードバックがもっと欲しい。」という意見があったことを受け、4年目以降は、生徒が考え続けられるようなファシリテーションが必要であるとの認識に立ち、「教員のファシリテーター化」というキーワードを意識して授業や研修を行いはじめています。
- 今までは「今」を考えさせる内容であったが、今年からは生徒が主体的に「未来」を考え「今」活動する教育活動の変化にチャレンジしている。

愛媛大学附属高等学校 高大連携で進学後のモチベーションを高める評価の構築（愛媛県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約360名  
(うちSGH対象生徒 全生徒を対象とする)
- SGH対象学科：  
全生徒を対象とする
- HP：  
<http://www.hi.ehime-u.ac.jp/>
- SGH委託費用総額：約4,190万円  
(H27～R1：約740万円～約1,000万円)
- 校内の体制：高校内のSGH推進委員会（15名）が企画構想し、  
大学の高大接続推進室と協議し実施。
- 国内連携機関：  
愛媛大学
- 連絡先  
✉ aifu@hi.ehime-u.ac.jp  
☎ 089-946-9911（代表）

何を目指したか

- グローカルマインドを持ったグローバル人材を高大連携で育成

ツールのポイント

- 1 3年生は愛媛大学の授業に参加し、高大二重の単位を付与。
- 2 大学教員と高校教員がタッグを組み実施する3年次の課題研究で、  
高大の教員、生徒が活用できるルーブリックを作成。

SGH事業実施に  
必要だった資源



人員

■H20より大学に設置された高大接続推進室に附属高校連携委員会  
を設置。課題探究授業を大学教員が主導的に受け持つなど、強固に  
連携。



金銭

■大学教育再生加速プログラムなど、大学側の予算事業とも有機的に  
連携しながら、ツールの開発や授業改善を展開。



時間

■SGH推進委員会では月に1度の定例会議で授業のあり方や反省点  
などを共有。課題研究は教員全身体制で各自数人の生徒を受け持  
ち、個別に大学教員とやり取りをし、密に情報を共有。



心理

■高校教員は、愛媛大学との連携が強固であり、特色ある学校であると  
認識。

Plan

ツール作成の背景

- 本校は愛媛大学農学部附属農業高校という前身を持ち、農学部にはリーダー人材を輩出  
していたが、こうした人材の流れを大学全学的に広めるために、平成20年度に改組され、  
愛媛大学全学に附属する高校となった。その際、大学の各学部との繋がりを強化するため  
に、総合学科による学部に対応した系列の教育課程を有する高校となった。
- 1学年120人の小規模校ながら、学年の約半数が愛媛大学に進学するという状況から、  
平成20年度より**愛媛大学内に高大接続推進室が設置され、そこに大学教員と高校教  
員が複数名参加する組織的なアプローチをとることで、本格的に連携が始まった。**
- 大学との連携の中で、大学留学生との交流プログラム等へ高校生の参加を募ると、かなり  
の希望者がいることが分かり、生徒のグローバル志向の高さを認識。グローバル志向をもっ  
た地域のリーダーを育てたいとの目的から、SGHを通じた教育内容改革に着手。大学との  
海外合同研修も実現。

Do

ツールの解説

✓ 大学の授業を受講し、高校、大学双方の単位として認定

取組概要

■本校から愛媛大学に進学する割合が高いことも背景の一つに、3年次の「リベラル・アーツ」では、  
**高校生が愛媛大学の授業に参加し、大学生と同じ評価基準で評価を受け、認められれば、**  
高校の単位だけではなく、愛媛大学入学後に大学の単位として付与される二重単位制度を  
H28より開始。**制度開始後、生徒のモチベーションが大きく上昇。**

✓ 大学教員と共同で行う課題研究を評価するルーブリック

取組概要

■3年次の課題探究のルーブリックを、大学教員と高校教員の協働により作成。課題研究のプロセス  
を評価するもの、発表を評価するもの、ほかに生徒の自己評価や相互評価に利用するものなど、  
改良を加えながら複数のルーブリックを作成。  
■ルーブリックは、1人の生徒に対して、大学の教員、高校の教員、自己評価、他の生徒からの評価  
など、様々な視点から評価を行い、その結果が生徒にフィードバックされる。それぞれの評価のすり合  
わせを行い、改良を経て作成されている。

Check

取組内容の評価

- ルーブリックは、元々全国の課題探究を行う高校で利  
用できることを想定し作成したため、自校だけではなく、  
**県下の高校にも参加を募り、意見を頂きながら改  
善**していった。
- もとも5段階評価による教員用の評価基準を生徒  
にも渡し、相互評価を行っていたが、評価基準が分か  
りにくい等の意見が寄せられたため、生徒の自己評価、  
相互評価用の3段階のバージョンを追加で作成した。

Action

指定期間終了後のいま

- 大学教員には、高校生への教え方や、愛媛  
大学に高い動機づけを持ち進学する学生の  
獲得という意味で大きなメリットを感じてもらっ  
ているものの、同時に負担感も大きかった。これ  
までは生徒個人単位で課題研究を行って  
いたが、今年度からはグループ単位での研究に  
変更し、負担の軽減と協働力の育成を両立  
したいと考えている。



長崎県立長崎東高等学校 課題研究を軸として全教科をAL型に変容する仕掛けづくり (長崎県)

実施体制の概要

- 全校生徒数：約840名  
(うちSGH対象生徒数 440名程度)
- SGH対象学科：  
1年生は全生徒、2,3年生は国際科の生徒が対象
- HP：<http://www.news.ed.jp/higashi-h/>
- SGH委託費用総額：約4,030万円  
(H27～R1：約680万円～約1,000万円)
- 校内の体制：SGH運営委員会(5名)、SGH企画委員会(16名)のもと、各分掌、学年が役割分担。主な実働は分掌の「グローバル人材育成部」が担い、国内外の研修等を担当。
- 国内連携機関：  
長崎大学、長崎県立大学等と連携
- 連絡先  
✉ ichinose1955@news.ed.jp  
☎ 095-821-4642 (代表)

何を目指したか

- 世界の「平和と共栄」を目指し、  
長崎から世界へ漕ぎ出す人材の育成

ツールのポイント

- 1 課題探究を軸として、他教科との連動を示す授業計画を作成
- 2 教科のアクティブラーニング化を推進するため、組織的な授業公開を展開すると同時に、授業参観記録シートとチェックリストを開発

SGH事業実施に必要な資源



■ 分掌を現場の意志決定→実働部隊として運営を効率化。また、長崎大学に設置されていた高大連携担当部局との連携をSGHで本格化



■ 国内外のフィールドワークや、模擬国連やフォーラム等の発表機会など、生徒が学校外でアウトプットする機会に主として充当。



■ 指定当初は国際科担当教員が主となり運営していたが、負担が大きかったことから2年目より分掌としての部を立ち上げ組織的運営に移行



■ 進路実現する生徒の共通点にアウトプット力の高さがあるという教員間の共通理解が、発話や論理に着目する課題研究の納得感を醸成

Plan

ツール作成の背景

- 古くからの海外との交流や、原爆被災からの復興という歴史を持つ長崎で育つ生徒にとつて、世界平和というのは重要なキーワードであった。このような背景から、それらを体現するために、異文化交流への積極性、提言に留まらずアクションをすること、リーダーシップ及びフロワーシップ、プレゼンテーション能力等の、育成したい資質能力を設定した。
- 今までは、校内でリーダーの役割を持つ生徒は限られていたが、課題研究を通じて、多様なスポットライトが当たるように仕向けた。また、公立の進学校ゆえ文武両道で進路実現をするというベースのもと、個別試験で問われる、知識を「インテイク（課題起点で主体的に取り込む）」してアウトプットするプロセスを磨く方法として、課題探究やアクティブ・ラーニングが、その必要性に対する教員間の共通理解のもと進められていった。
- また、長崎では先導的な医学研究や、環境保全の取組等の教育資源を有していることから、その強みを活用し、課題研究では医療支援の推進や、水環境の改善等のテーマを設定している。

Do

ツールの解説

✓ カリキュラムマネジメントシート

取組概要

- カリキュラムマネジメントと、教科横断型のアクティブラーニング型授業開発のために、**課題研究の進捗を軸として、他教科の内容との連携を図る授業計画図**を作成している。
- 1年次では、地元理解・国際理解のための「ナガサキタイム」を軸として、「①基礎事項の習得」「②研究テーマの設定」「③調査・分析・考察」「④レポート作成・中間発表」「⑤レポート作成・発表・まとめ」という段階や時期に応じて、他教科でどの時期に何を教えるかが1枚の表に整理されている。

✓ 授業参観記録シートとALチェック

取組概要

- 教科の中に探究的な要素を盛り込んでいく仕掛けとして、教員相互の課題改善の仕組みを設けている。
- 1つは授業公開の仕組みで、SGHを契機として、教員の情報交換の垣根がこれまで以上に低くなった。
- もう1つが、授業公開の際に見学者が記入する「**授業参観記録シート**」である。気づきの点をメモする欄に加え、「**ALチェック**」と呼ばれる、**アクティブラーニングに係るチェック項目が示されている**。ALチェックは、連携する大学教員と協働で開発した。

Check

取組内容の評価

- 探究的な学びについては、**毎年テーマを設定することで、教員の共通認識を構築するとともに、毎年の改善に繋げている。**
- 例えば、指定初年度は「ともに学び、自ら深める」をスローガンとし、「とにかくやってみる」ことを教員、生徒の共通姿勢とした。2年目は「発問を磨こう」をテーマに、教科の特性を活かした発問を組み込んだAL型授業を実践。最終年度は「論理」をテーマとし、論理的考察力や研究レポート作成能力の向上に焦点をあてた。

Action

指定期間終了後のいま

- SGHで築いた基礎を踏まえ、今年度からは、水曜と金曜の7時限目を追加的に課題研究等に充てることとしている。
- 平和・医療・水をテーマに取り組んできた課題研究を、SDGsと連携させ、中高を通してこうした考え方に親しみを持てるように改善していきたいと考えている。

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,087名  
(うちSGH対象生徒 全員対象とする)
- SGH対象学科：全員対象とする
- HP：  
<https://urawaichijo-h.spec.ed.jp/ichijo/>  
SGHの取り組みはこちら  
<https://urawaichijo-h.spec.ed.jp/ichijo/SGH>
- SGH委託費用総額：約3,837万円  
(H28～R2：約567万円～約1,000万円)
- 校内の体制：当初は教科・分掌横断のSGH委員会により運営。  
3年目以降は探究学習部にSGH担当（4名）。
- 国内連携機関：  
東京外国語大学、筑波大学、その他産学にわり様々な連携
- 連絡先  
✉ p292031c@pref.saitama.lg.jp  
☎ 048-829-2031（代表）

## 何を目指したか

- 未来のための「女性学」の探究を軸に、国際的視野を持つことで地球的課題を発見し問題解決を図ることのできる女性リーダーの育成

## ツールのポイント

- 1 地球規模の社会的課題に挑戦する女性の生き方を学ぶ「モデル研究」から、SDGsの諸課題からテーマをみつけ論じる「探究論文」へ接続。さらにその後の「探究グループ活動」ではフィールドワークなどの実地調査を義務づけ探究を深化させるとともに、SSHの科学的テーマも取り込むことで、SGHとSSHの融合を図っている。

## SGH事業実施に必要な資源



人員

- 指導が一部の教員に限定されたものとならないよう、探究活動の指導にはできるだけ多くの教員が関わるように留意し、学校全体として取り組む体制を構築するとともに継続性を向上。



金銭

- 事業費は極力生徒向けのコンテンツに充てるため、国内外の派遣費用や外部講師の謝金などに重点的に使用。



時間

- 3年次では進路保証の観点から「総合的な探究の時間」を設けず、代わりに教科学習の中に探究的要素を盛り込むことによって、SGHの取組を担保。



心理

- SGHの指導を通じて目指す方向性が、今後求められる「探究的な学び」へと繋がっていくという認識が教員間に浸透し、前向きに授業改善が図られた。

## Plan

### ツール作成の背景

- SSHを平成16年から継続していたこともあり、探究的な学びへの習熟も見られていた。しかし活動が理系科目であること、対象者を限定していたため、探究的な学びを全校的に推進することを目的として、SGHの活用を目指した。SGHの申請時期には学校全体で海外との交流関係を構築しており、台湾やイギリスとの姉妹校協定が進められていた。教員の中にアクティブ・ラーニングなど探究的な学びを実践していた者が複数いたことも促進要因の一つである。

- 全国でも少ない公立の女子高等学校ということから、女性というテーマはかねてから自然と意識されていた。「女性学」というキーワードは、SGHへの申請過程やジェンダーの問題への社会的機運の高まりを通じ、より明確に言語化されていった。

### SGH事業計画の流れ



## Do

### ツールの解説

#### ✓ モデル研究

- 1年生の前期に、国際的に、社会的課題の解決に取り組む女性チェンジメーカーを対象として、自らの「ロールモデル」としてその人物の生き方や、社会課題に対する問い、解決に向けた挑戦等を調べまとめる「モデル研究」を実施する。
- 図書館に「モデル研究」のコーナーを設置し探究を支援する。
- 今を動かすチェンジメーカーの生き方や活動を通してSDGsの諸課題に迫ることで、1年生後半の探究論文のテーマ設定が円滑化した。

#### ✓ SSH×SGH×SDGsによる探究

- 2年次には、SDGsの諸課題をテーマに掲げた21のグループを設定し、フィールドワークやインタビューなどの調査活動を含め、深化した活動を行う。
- SSH、SGHの内容を統合し、探究活動に十分な時間を確保。かつ、地球的課題（SDGs）の幅広い探究が可能になった。
- 3年次には、教科の枠を超え、英語・古典・日本史・世界史・地理・体育で「女性」に関する授業を実施し、「女性としていかに生きるべきか」将来にむけて内省を図る。

## Check

### 取組内容の評価

- 開始当初のモデル研究は、対象とする人物の限定等を行っていなかった。そうしたところ、過去の偉人等を対象とするケースが多かった。現代的な課題への挑戦や、生き方のロールモデルとなることを重視するため、4年目以降は、同時代的に活躍、挑戦する女性チェンジメーカーを対象とする方針を明確化した。
- SGHでの取組が、「探究的学習の時間」のカリキュラム開発に繋がった。

## Action

### 指定期間終了後に向けて

- SSHとSGHの双方の理念を融合させて探究活動のプログラムを組んだことで、指定終了後は総合的な探究の時間のプログラムとしてスムーズに移行できる。
- 新型コロナウイルス感染症対策で、海外を含めた校外での活動が制約されている中、指導の一部をオンライン化したり、他校とのオンライン上の交流会を行っている。



## 千葉県立佐倉高等学校 全生徒のアウトプット機会の最大化を目指した課題研究（千葉県）

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約960名  
(うちSGH対象生徒 普通科約840名を対象)
- SGH対象学科：  
普通科約840名を対象とする
- HP：  
<https://cms2.chiba-c.ed.jp/sakura-h/>
- SGH委託費用総額：約3,837万円  
(H28～R2：約567万円～約1,000万円)
- 校内の体制：「探究学習部」（6名）を発足し司令塔に。  
SGH実務担当チーム、SGHサポートチームが  
実行を支援。海外派遣は「国際交流部」と連携。
- 国内連携機関：  
千葉大学、東京大学、東京外語大学、筑波大学、国立歴史民俗  
博物館、国際協力機構、DIRECT FORCE、佐倉国際交流基金
- 連絡先  
✉ k.sakura-h2@chiba-c.ed.jp  
☎ 043-484-1021（代表）

## 何を目指したか

- 探究学習を通してよき学びの体験をし、将来の大きな成長の助走とする

## ツールのポイント

- 1 アウトプットが最高の教育機会。発表機会を明確に設定。海外派遣先でも課題研究発表と調査を実施。
- 2 精選して「伝える力」の重要性に気づき報告のワンペーパー化を志向。

## SGH事業実施に必要な資源



人員

- 県費でSGH担当教員を1名増員。全員参加で教員が皆が等しく経験を積んだことで持続性を獲得。



金銭

- SGH予算に加え同窓会の支援も活用したことで海外5か国派遣を実現。また、同窓会の協力で校内Wi-fi環境の整備も果たす。



時間

- 課題研究の蓄積により生徒、教員双方の「当たり前化」が進み、教員の助言負担が減少、班数の拡大も可能になった。



心理

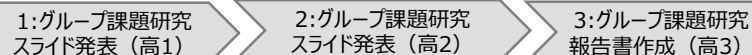
- SGH1期生が卒業する1サイクルが終了して、教員の理解が浸透。逆にそれまではやりながら改善する姿勢で相当の「胆力」を要した。

## Plan

## ツール作成の背景

- SGH以前から生徒の海外派遣を行っており、そこで「語る内容がない」ことが英語力以上に課題であることが浮き彫りとなった。加えて、グローバルな視点での見方や考え方、異文化理解が十分とは言えないこと、自分の考えを発表する機会が少ないことが生徒の課題となっていた。
- こうした課題を乗り越える方法として、日本の歴史・伝統・文化をテーマとした「課題研究」を3年間を通して行い、海外でも「語れる内容」を生徒に身につけさせること、また、海外派遣時も含め、定期的に課題研究の内容を発表する機会を設けることで、生徒の発信力を高めることを目指した。

## SGH事業計画の流れ



## Do

## ツールの解説

## ✓ 小さな発表機会を、全生徒に、定期的に埋め込む授業づくり

- 課題研究の研究グループ編成時に、各自の関心を発表する「1分間スピーチ」を実施。
- 「小さな発表会」と名付けた小グループ発表会を年に2～3回実施。編成された小グループでは発表に対する質問・助言を必ずすることをルール化し、聴講者にもアウトプットの機会をつくる。
- 年度末の発表会では、まずクラス相手に発表した後、他クラスの初見の生徒相手にプレゼンテーションを繰り返し行うことで、伝える力の向上を図る。代表者だけでなく、メンバー全員、ひいては全生徒がプレゼンを行う。
- 学校全体で、意見を言うこと、質問することが「当たり前」文化化し、普段の授業でも活発な発言がみられるようになった。

## Check

## 取組内容の評価

- 当初は課題研究のアウトプットとして、8ページのレポート等を課していたが、現在は途中の報告様式、最終的な発表様式のすべてをスライド1枚に統一することで、「小さな発表機会」にあわせ生徒の負担を軽減し、かつ情報を精選する力や、情報活用能力の育成を図っている。
- 課題研究1年次には講義中心の授業で、受け身から脱することができない課題があったことから、R2年度は学年当初からグループ討議等を盛り込み、主体的に関わる姿勢の更なる育成を目指している。

## Action

## 指定期間終了後に向けて

- 経験の蓄積から、校内で課題研究の「当たり前化」が進み、教員の助言負担が減少、班数の拡大が可能となった。
- R1年度に導入したICT化へのシフトが、新型コロナ対応下のオンライン授業で力を発揮。今年度の課題研究は大幅にオンラインシフトを実現した。

## 実施体制の概要

- 全校生徒数：約1,565名(中学・高校)  
(うちSGH対象生徒 約160名)
- SGH対象学科：  
各学年1クラス（GAコース）を対象とする
- HP：  
<https://www.takatsuki.ed.jp/>
- SGH委託費用総額：約3,837万円  
(H28～R2：約567万円～約1,000万円)
- 校内の体制：校務分掌の国際教育部に加え、平成30年度より、GA/GS/GLの3コースに応じWGを組成。SGH特化コースのGAコースのWGに教員の約1/3が参画。
- 国内連携機関：  
大阪医科大学、京都大学グローバルヘルス学際融合ユニット 等
- 連絡先  
✉ takito@takatsuki.ed.jp  
☎ 072-671-0001（代表）

## 何を目指したか

- アジア圏の人々の健康を支えるグローバルリーダーの育成

## ツールのポイント

- 1 海外の同世代の若者と協働活動の経験を積むために、現地の大学、連携高校の支援のもと、海外での発表や、ワークショップを実施。
- 2 現地政府機関や連携高校の支援の下、フィールドワーク（パラオ）を実施。

## SGH事業実施に必要な資源



人員

■新たに求められる教育への対応のため、人材採用時には、課題研究の指導力も重視。医科大学教員についても、高大連携を視野に入れた教育力を期待。



金銭

■国費の他、海外大学との研修費用等、卓越した教育という目的に合致すれば法人も積極的に負担。校長は説明責任を果たす役割。



時間

■教育旅行会社、エージェントも活用し調整業務を効率化・定型化。研修内容についてはしっかりと要望を伝え、オーダーメイドに。



心理

■SGHに関わる教員は年々増加し、最終年には約1/3の教員が関わる。共通認識を持ちながらも、調整の難しさや温度差も。社会科と英語科教員が中心となっており、その他の教科間の意思疎通も課題。

## Plan

### ツール作成の背景

- 平成23年の創立70周年を機に学校改革に着手し、“Developing Future Leaders With A Global Mindset”というスクールミッションを策定。英語教育を目玉として出発したが、その後の大阪医科大学との法人合併等を機に、単なる語学力の習得だけではなく、国際社会で活躍できるリーダー育成に着手。その具現化の1つの手段としてSGHに申請（H26にSSHも申請）。また、探究型教育の推進のためコース制を導入。SGHに特化したGAコース、SSHに特化したGSコース、スクールミッションの実現に特化したGLコースを設定。
- 学校法人内に医学系・薬学系大学を擁する特色を活用し、世界の人々、特にアジアの人々の健康問題を文系・理系双方向から探究するカリキュラムを策定し、**今後国際社会の課題を解決していく主な協働先（コラボレーション先）は同年代であるとの認識のもと、海外の同世代の若者との協働活動を中心としたプログラムを構成。**また、グローバルな課題解決には、多様性を認めることが重要であり、自分と違う意見を認め、共感することができるためには**バランス感覚が重要**との認識から、目指すべき人材育成像として、**バランス感覚に優れた次世代リーダー育成**を目的とした。

## Do

### ツールの解説

#### ✓ 国内外の大学との定常的な連携

- グローバルヘルスに関する学習支援として、京都大学グローバルヘルス学際融合ユニットと連携し、ユニットが開催する国際会議や若手研究者のポスターセッションに生徒も参加。また、グローバルヘルスに関する海外専門書の翻訳プロジェクトにも3名の生徒が参加するなど、様々な機会を活用している。
- スタンフォード大とも連携し、平成27年度に同大国際異文化教育プログラムと共同で、グローバルヘルスに関する本校向けのオンライン講座（6か月間）を開講。高校1年生のすべてのコースから45名が参加可能。

取組概要

#### ✓ アジア・フィールドワーク

- 太平洋島嶼国の政治形態の研究を専門とする大学教授の指導のもと、パラオ共和国でのフィールドワークを行う。
- パラオ共和国は人口2万人の国家で、全体を俯瞰しやすく、要人や住民とも直接交流しやすく、かつて日本による委任統治があり親日的で、太平洋戦争に係る歴史を共有する特徴から、SGHの理念であるバランス感覚を磨くプログラムとして継続している。
- 現地政府機関やNPOのもと、現地連携校での学校交流、島民との対話集会にも参加し、バランス感覚を育む。

取組概要

## Check

### 取組内容の評価

- 取組を通して、生徒の海外への視線・視点が形成されてきた。2019年度の2年生を対象とした調査で、「海外の学生、高校生との交流から自分の将来を考えるきっかけが得られましたか」に7割弱の生徒が肯定的に回答。また「海外大学に対する興味や関心の高まり」は4割強の生徒が肯定的に回答。
- 探究的な学びを通して、問題意識を高め、社会に出た後の見通しをもって大学への進路を考えられる生徒が多くなってきた。

## Action

### 指定期間終了後に向けて

- 関わる教員が増える中で、課題研究の中で必要となる基本的な事項について、担当教員が本校『独自教材』を作成。一つの型が作成されたことで、他の教員にも指導方法が普及し、それにより更なる改良が促進されることを期待している。
- OB大学生から、SDGsに係る出張授業の提案も出てくるなど、循環が形成されつつある。